

平成29年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	4			事務事業名 (予算事業名)	峯地区登記事業 (企画一般事務事業)				
予算科目	会計	1	款	15	項	10	目	45	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	2	誇り ふるさとの豊かさを守り、愛するまち				根拠	法令(国)		
	政策	6	多様な交流によりふるさとへの愛情と誇りを育てる					法令(県)		
	施策	25	郷土の自然・文化にふれ学ぶ機会づくり					市条例		
事業開始		平成17年度					その他			
目的・目標 (何のために)		当該市有地を有効活用するため、この市有地が抱える払下げの問題を解決する。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		当該市有地が抱える土地の払下げの問題について、土地の買戻し権利を有する者（以下「買戻し権利者」という。）が1名おり、買戻し権利者との協議・調整が難航しているため、今後の進め方について顧問弁護士に御示唆いただき、継続して交渉を行った。買戻し権利者の意思表示を待つ。								
対象者 (誰に対して) …指標②		買戻し権利者								
手段・実施方法 (どのようにするか)		買戻し権利者に対し、当該市有地の土地の払下げについて直接交渉（意思確認）を行う。買戻し権利者と交渉し、買戻し権利の放棄に必要な書類を提出していただくか、又は土地の払い下げを行うか、若しくは当初の契約を解除する。								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		当該市有地の有効活用を可能とする。								

実施 (Do)										
指標 / 年度 ① ② ③ ④ 総投入量	指標 / 年度			平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (予算)	平成31年度 (予算)		
	① 活動指標ア 当該市有地の土地の払下げについて買戻し権利者の意思確認 活動指標イ 所有権移転未登記	単位	目標値	1	1	0	0	0		
		件	実績値	0	0	0	0	0		
		単位	目標値	3	3	3	0	0		
		筆	実績値	0	0	0	0	0		
	② 対象指標ア 未利用市有地 対象指標イ	単位	目標値	1	1	1	0	0		
		箇所	実績値	0	0	0	0	0		
		単位	目標値							
			実績値							
	③ 成果指標ア 買戻し権利者の意思確認 成果指標イ 所有権移転登記	単位	目標値	1	1	1	0	0		
		件	実績値	0	0	0	0	0		
		単位	目標値	3	3	3	0	0		
		筆	実績値	0	0	0	0	0		
	④ 上位成果指標ア 誘致企業 上位成果指標イ	単位	目標値	0	0	0	0	0		
		社	実績値	0	0	0	0	0		
単位		目標値								
		実績値								
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円						
	事業費計 (A)			千円	0	0	0	0		
	人件費		正規職員従業者人数	人	1	1	0	0		
			延べ業務時間数	時間	10	0	0	0		
			人件費計 (B)	千円	40	0	0	0		
			トータルコスト (A) + (B)	千円	40	0	0	0		

事務事業名	峯地区登記事業	部	総務企画部	課	企画政策課	係	開発プロジェクト推進室
-------	---------	---	-------	---	-------	---	-------------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 本件の成果は、市有地の有効活用に関する施策に結び付くものである。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 旧町から新市に引き継がれた市の財産管理に関する業務であり、公費の投入は妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 本件は、峯地区の土地・関係者以外を対象とすることはあり得ず、効果・意図は適切である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 弁護士や司法書士等からのアドバイスや監理課との連携により向上余地あり。事業の目的は権利処理であるため、成果水準を向上させる余地はないが、弁護士や司法書士から知見の提供を受けることで、早期処理が可能となる可能性がある。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 当該市有地の有効活用ができなくなる。このことにより、遊休地が増え、草刈等の維持管理面にコストがかかり、また景観上も悪影響を及ぼす。現在、権利を有する関係者と交渉継続中であり、本時点での事業の廃止・休止は交渉を困難にするばかりでなく、成果が期待できなくなる。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 他課の類似事業と統合することで、効率化を図ることができる。また、類似案件を一括して弁護士等に委任契約することで、早期解決が可能となる場合がある。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 活動については交渉や事務手続き等であり、類似事業との統合や委任契約以外に削減余地がない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 現在、専門性が高い業務であるため、正職員で対応しているところ。本件については、弁護士等と委任契約を締結することで、業務時間の削減の余地はある。しかしながら、個別契約では総経費の削減効果は小さいと考えられる。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 本件は、将来の市有財産の有効活用に資するための業務であり、受益に対する不公平の発生等の課題には該当しない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

土地の払下げ問題について、市は買戻し権利者に対し、払下げ候補地及び価格を示した上で、意思表示をするよう催告までしており、買戻し権利者がそれを保留している状態である。しかしながら、法律上のリスクマネジメントとして、市が土地の払下げ候補地及び買戻し権利者から買収した土地を現状のまま（土地に触らない）とし、それ以外の土地を利用することには支障はないとの結論に至っている。（弁護士の示唆）

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入				
土地の払下げ問題については、買戻し権利者の意思表示を待つ。	成果	コスト		
		削減	維持	増加
		向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

土地の払下げ問題について、買戻し権利者が意思表示を保留している状態である。今後は、買戻し権利者のアクションに応じて、弁護士に相談し、解決方法について示唆をいただきながら、事務を進めていく。

平成29年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	21			事務事業名 (予算事業名)	総合計画評価・進捗管理事務事業 (総合計画事務事業)				
予算科目	会計	1	款	15	項	10	目	45	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	4	計画の推進				根拠	法令(国)		
	政策	1 3	総合計画の評価管理の徹底					法令(県)		
	施策	4 4	計画の定期的な管理体制の強化					市条例		
事業開始		平成24年度				その他	第2次総合計画			
目的・目標 (何のために)		総合計画における施策を適正に評価・管理するため、アクションプラン及び予算と連動した施策評価などのPDCA (計画・実施・評価・見直し) サイクルを確立し行政経営を効率的に行うもの。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		総合計画における施策及び施策を実現するための個別事業について進捗管理を行う。								
対象者 (誰に対して) …指標②		総合計画における4 4 施策								
手段・実施方法 (どのようにするか)		施策の所管課に施策の達成状況調査を行い、回答の取りまとめ後、総合計画の進捗状況を管理・評価する外部評価委員会で改善等の検討を行う。								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		平成35年目標指標人口 (29,000人) =平成35年推計値 (25,529人) +経済効果による人口増加数 (1,300人) +定住人口増加数 (3,200人) ※上天草市第2次総合計画 (P19) から抜粋								

実施 (Do)										
総投入量	指標 / 年度			平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (予算)	平成31年度 (予算)		
		①	活動指標ア 各事業の進捗管理	単位	目標値	1	1	1	1	0
				回	実績値	0	1	1	0	0
		②	活動指標イ 外部評価の実施	単位	目標値	0	1	1	1	0
				回	実績値	0	1	1	0	0
		③	対象指標ア 総合計画の4 4の基本施策	単位	目標値	44	44	44	44	0
				事業	実績値	0	0	0	0	0
			対象指標イ	単位	目標値					
					実績値					
		④	成果指標ア 目標の達成率	単位	目標値	0	1	1	1	0
				%	実績値	0	0	1	0	0
		⑤	成果指標イ	単位	目標値					
					実績値					
		⑥	上位成果指標ア 人口	単位	目標値	30,456	30,274	30,092	29,910	0
				人	実績値	28,827	28,294	27,589	0	0
⑦	上位成果指標イ	単位	目標値							
			実績値							
事業費	財源内訳	国庫支出金		千円						
		県支出金		千円						
		地方債		千円						
		その他		千円						
		一般財源		千円			77	924		
		事業費計(A)		千円	0	0	77	924		
人件費	正規職員従業者人数		人	3	1	1	1	0		
	延べ業務時間数		時間	1,000	1,000	1,000	1,000	0		
	人件費計(B)		千円	3,000	4,000	4,000	4,000			
トータルコスト(A)+(B)		千円	3,000	4,000	4,077	4,924	0			

事務事業名	総合計画評価・進捗管理事務事業	部	総務企画部	課	企画政策課	係	地方創生推進室
-------	-----------------	---	-------	---	-------	---	---------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 第2次総合計画は本市の政策・施策体系そのものを定めるものであり、本計画の進捗管理は「総合計画の評価管理の徹底」を図るためにも必要なものである。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 第2次総合計画は本市の今後のまちづくりの方針を示すものであり、市がリーダーシップを取って策定する必要がある。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 産業、医療・福祉、生活環境・都市基盤、教育・文化などすべての分野を対象としている。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 度を越えた水準の設定は、現実性を欠いた計画となるため、水準の向上の余地はない。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 第2次総合計画は平成26年度以降の10年間の本市の指針となるものであり、廃止・休止することは本市の方向性を曖昧にし、市政運営に支障が生じることから、廃止・休止はできない。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 平成29年度以降における第2次総合計画の進捗管理においては、まち・ひと・しごと創生総合戦略との連携の可能性が考えられる。しかしながら、総合計画は本市の最上位計画であり、検討する必要があるが、現時点においては統廃合・連携ができるとは言い難い。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 第2次総合計画の進捗管理は職員自身で実施することが可能であり、外部業者への作業委託等は必要ないと考えられることから、一定程度の事業費の削減が可能と考えられる。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 アクションプランとまち・ひと・しごと創生の統合を図る等することで最大限の業務効率化に努めているところであり、これ以上の人件費削減の余地はない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 本件の成果物は当市全体に波及するものであり、一部の者に受益が偏るものではないため、見直しの余地がない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
平成29年度においては、平成28年度まで実施できなかった平成26年度から平成28年度までの進捗管理を実施した。また、平成30年度は前期基本計画の最終年度及び後期基本計画の策定年度となっていることから平成29年度以上にタイトなスケジュールとなるため、詳細なスケジュールを建て、確実に実施していく必要があることから、事業の進捗管理のみならず、多岐にわたる調整が必要となる。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
			削減	維持	増加
			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
第2次総合計画の全体進捗管理は、引き続き毎年度実施していく必要があり、今後も平成28年度に発生した熊本地震対応により実施できなかった等、不測の事態により実施できない状況に陥りかねない。そのことから、平成29年度においては複数年度の進捗管理を行い、進捗管理を行うためのスケジュールリングが必要であり、きめ細やかな連携を各事業の主管課と取り合う必要があった。また、外部評価委員会が検証した評価結果等を後期基本計画に反映させることとし、アクションプランに関しては、最重点戦略の3分野に関する取組みをより推進していくと共に、4.4の基本施策の確実な評価・見直しに努める。		向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
		維持	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
		低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

官民協働のまちづくりを推進するに当たり、特に全市的に意識を浸透させる必要があり、その際には、行政だけでなく、民間団体・区長をはじめとしたオピニオンリーダーの存在が重要となるため、これらの者を育成する必要がある。また、リーダーのみならず、市民一人ひとりの意識改革も必要であり、本計画の重要性を継続的に周知し続ける必要がある。本事務事業単体では業務の効率性向上に一定の余地が認められるもの、まち・ひと・しごと創生に関する事務が新たに発生しており、事務作業量や経費全体としては必ずしも効率化が図られるとは言い難い。

平成29年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	207			事務事業名 (予算事業名)	地域づくり振興事業 (青少年海外派遣事業) (地域づくり振興事業)				
予算科目	会計	1	款	15	項	10	目	75	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	2	誇り ふるさとの豊かさを守り、愛するまち				根拠	法令(国)		
	政策	6	多様な交流によりふるさとへの愛情と誇りを育てる					法令(県)		
	施策	26	交流を通じた市民相互の連帯感の醸成					市条例	上天草市まちづくり事業推進基金設置条例	
事業開始		平成17年度				その他	上天草市まちづくり事業推進助成金交付要綱			
目的・目標 (何のために)		国際化が進む中で、上天草市に住む(出身者も含む)青少年が海外でホームステイを行うことで、異なる文化に接し、外国語を学び市民生活・学校生活を体験しながら国際交流を深め、幅広い視野と豊かな国際感覚の醸成を図ることを目的とする。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		上天草市在住(市内出身者も含む)の中学生・高校生が対象の青少年が参加するホームステイに対し、市が5分の3以内の助成を行うもの。								
対象者 (誰に対して) …指標②		市内在住(上天草市出身者を含む)の中学生、高校生								
手段・実施方法 (どのようにするか)		青少年人材育成海外派遣事業により、アメリカ合衆国へ24日間のホームステイを実施する。								
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		<ul style="list-style-type: none"> ・国際化社会に順応可能な人材の育成 ・上天草市の将来を担う子どもたちの育成 これらの人材により、将来的に当市の活性化に資する。								

実施 (Do)										
総投入量	指標 / 年度				平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (予算)	平成31年度 (予算)	
		①	活動指標ア 派遣事業の周知人数	単位	目標値	1,500	1,500	1,500	1,000	0
				人	実績値	1,347	1,347	925	0	0
			活動指標イ	単位	目標値					
					実績値					
		②	対象指標ア 市内の中学校生、上天草高校生及び市出身の高校生	単位	目標値	1,500	1,400	1,000	1,000	0
				人	実績値	1,423	1,347	925	0	0
			対象指標イ	単位	目標値					
					実績値					
		③	成果指標ア 参加申込者数	単位	目標値	10	10	10	10	0
				人	実績値	2	4	4	3	0
			成果指標イ	単位	目標値					
					実績値					
		④	上位成果指標ア 国際感覚を身に付けた青少年	単位	目標値	10	10	10	10	0
				人	実績値	2	4	4	0	0
	上位成果指標イ	単位	目標値							
			実績値							
事業費	財源内訳	国庫支出金		千円						
		県支出金		千円						
		地方債		千円						
		その他		千円	500	1,000	1,024	1,500		
		一般財源		千円						
事業費計(A)		千円	500	1,000	1,024	1,500	0			
人件費	正規職員従業者人数		人	1	1	1	1	0		
	延べ業務時間数		時間	400	400	400	400	0		
	人件費計(B)		千円	1,600	1,600	1,600	1,600	0		
トータルコスト(A)+(B)		千円	2,100	2,600	2,624	3,100	0			

事務事業名	地域づくり振興事業（青少年海外派遣事業）	部	総務企画部	課	企画政策課	係	企画係
-------	----------------------	---	-------	---	-------	---	-----

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 国際化が進む中、国際交流を図り、将来の上天草市を担う人材を育成する本事業は、本市が目指す市の活性化につながるものであり、本市の施策に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 将来の市の活性化を担う青少年の育成は、裨益が市全体に及ぶことから、市として支援することは妥当と認められる。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 ホームステイに対応可能な年代を小学校高学年以上と考え、小学5年生以上を対象としていたが、参加者が少なかったため、中学生以上とした。また、大学生以上を対象とすると、自らが学ぶ専門分野の交流のみに限定される恐れがあり、この場合、裨益者は本人のみとなることから、市が支援する意義を有さないこととなる。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 市が支援するに当たっては、学校長からの推薦状の提出を義務づけており、学校として最適者が選ばれており、水準向上の余地はない。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 市では国際感覚を有する人材を育成し、当市の活性化を図ることが必要であるが、支援を廃止した場合、世帯の経済的理由から、ポテンシャルを有する人材であっても、学ぶ機会を奪われ、延いては、当市に必要な人材が育成できないこととなる。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 他の類似事業なし。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 市は3/5以内を助成しており、年間5人程度を予算化している。参加者は、個人負担が必要となっており、現状、一般的な世帯が負担可能な金額の上限と考えられ、補助率の削減は現実的でない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 ホームステイのプランニングやアレンジは、事業者が行っており、職員は補助事業に係る手続きのみを実施しており、削減の余地はない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 本事業で育成される人材は、将来、当市全体に裨益を及ぼすものであり、不公平は発生しない。また、本人は2/5以上を負担しており、一般的な世帯が負担できる限界であるため、市の負担は適正な負担であると考えられる。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

平成24年度から平成29年度までの6年間で23人の研修者を海外に派遣し、国際感覚のスキルアップを図ったところ。本事業は、語学力（英語力）の向上は基より、将来の上天草市のリーダーとなる人材育成も目的としていることから、事業の周知を積極的に行い、派遣者数を増加させる必要がある。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
			削減	維持	増加
			<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
本事業はまちづくり基金を活用しており、今後、基金に変わる原資の確保が必要である。

平成29年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	20			事務事業名 (予算事業名)	公共交通対策事業 (公共交通等対策事業)			
予算科目	会計	1	款	15	項	10	目	45

計画 (Plan)

計画体系	基本計画	1	活力 産業が活性化し成長するまち	根拠	法令(国)	道路運送法、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律
	政策	1	観光需要と観光消費を拡大する		法令(県)	
	施策	3	観光動線の利便性の向上による「快適さ」の確保		市条例	上天草市地域公共交通会議
事業開始		平成17年度			その他	上天草市生活交通維持費補助金交付要綱
目的・目標 (何のために)	市民等にとって重要な生活等インフラである公共交通の維持・整備を行うことで福祉の向上を図るとともに、高齢化社会に対応できる公共交通体系を構築する。					
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①	公共交通対策事業においては、公共交通（航路、空路を除く）の維持等に必要な財政支援を行うとともに、持続可能な公共交通体系の構築に向け政策の企画立案を行う事業である。					
対象者 (誰に対して) …指標②	上天草市民、観光客、交通事業者					
手段・実施方法 (どのようにするか)	<ul style="list-style-type: none"> 生活交通ネットワーク計画に基づく路線バス・乗合タクシーの再編 当市の公共交通の在り方を議論する地域公共交通会議の実施・運営 持続可能な公共交通体系の構築・維持のための財政支援 					
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④	市民・観光客の利便性を維持しつつ、経費の最小化を図ることが可能な公共交通体系（持続可能な公共交通体系）の構築による市民等の福祉の向上及び高齢化社会に対応可能な公共交通体系の創出					

実施 (Do)

指標 / 年度			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
			(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	3	3	3	0
		地域公共交通会議の開催		実績値	3	2	5	0
		活動指標イ	単位	目標値				
				実績値				
	②	対象指標ア	単位	目標値	29,426	28,851	28,327	27,615
		上天草市の人口	人	実績値	28,851	28,327	27,615	0
		対象指標イ	単位	目標値				
				実績値				
	③	成果指標ア	単位	目標値	237	238	239	240
		バス利用者	千人	実績値	187	186	181	0
		成果指標イ	単位	目標値	9,000	9,000	9,000	9,000
		乗合タクシー利用者	人	実績値	8,320	8,890	9,617	0
④	上位成果指標ア	単位	目標値					
			実績値					
	上位成果指標イ	単位	目標値	0	0	0	0	
	乗合タクシー利用者の増加率	%	実績値	11.74	6.85	8.18	0	
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円			914	
			県支出金	千円	9,445	10,333	14,407	11,354
			地方債	千円				
			その他	千円	991	1,416		
			一般財源	千円	101,585	92,936	92,723	98,306
	事業費計(A)	千円	112,021	104,685	108,044	117,660	0	
	人件費	正規職員従業者人数	人	1	1	1	0	0
延べ業務時間数		時間	1,580	1,580	1,580	1,700	0	
人件費計(B)		千円	6,320	6,320	6,320	6,800	0	
トータルコスト(A)+(B)			千円	118,341	111,005	114,364	124,460	0

事務事業名	公共交通対策事業	部	総務企画部	課	企画政策課	係	企画係
-------	----------	---	-------	---	-------	---	-----

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 公共交通は市民等のインフラの一つであり、生活基盤の維持・整備の一翼を担うことは、行政としての責務であり、市の施策体系と結びついていることは当然である。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 公共交通は、民間事業者のみで維持することは困難である。そのため、行政が市民等の福祉向上に当たり一定の財政支援を行うことは妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 補助対象は公共交通の運行を担う事業者であり、また、欠損相当額を基本とするもので、妥当な補助制度である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 引き続き路線の見直しや運行時刻の調整等を行うとともに、利用促進を図ることによりサービス水準を維持しつつ、財政コストの上昇を抑制することができる。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 事業の廃止は市民等から公共交通を奪うこととなり、市民生活等に深刻な影響を与えることとなる。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	理由 公共交通に係る事業は他にはなく、事務事業の統廃合はできない。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 利用促進、利用の低調な路線の見直しを実施することで事業費の上昇を抑制することができる。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 職員の事務は、持続可能な公共交通の構築に係る企画立案に関する部分であり、公共交通の運行は事業者が担っている。企画立案に関しては担当者一人で行っており、事務に必要な時間数が大幅に圧縮する余地はないため、人件費削減の余地はない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 本事業における受益者は市民等全員であり、裨益が一部の者に偏ってはいない。また、市民等が公共交通を利用する際、運賃を支払っており、裨益があるにも関わらず負担を行っていないことには当たらない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
本市では、市民や観光客の交通の利便性向上を図りつつ、持続可能な生活交通体系の創出を目指すため、平成24年度から平成28年度にかけて、上天草市生活交通ネットワーク計画に基づき、市民・観光客の交通の利便性向上を図り、持続可能な生活交通体系の維持・推進を図ってきたところである。また、平成29年度には、新たな公共交通のマスタープランとなる上天草市地域公共交通網形成計画を策定した。平成30年度においては、本計画に基づき、策定した計画に定めた施策・事業に沿って、交通事業者や市民、関係課と調整を図りながら、具体的な事業を実施していく。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
平成29年度に策定した、上天草市地域公共交通網形成計画に基づき、交通事業者や市民、関係課と調整を図りながら、具体的な事業を実施していく。			削減	維持	増加
			向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
		低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

関係機関との入念な打合せや、公共交通会議での慎重な検討を行い、地域の実情に応じた路線バスの見直等を実施する必要がある。また、持続可能な公共交通の維持に当たっては、行政による交通体系の企画立案のみでは実現することができない。そのため、「公共交通は市民の財産であり、利用することが財産を守っていくこと」を市民に意識付けることが必要である。今後は、路線バスの再編を実施し、持続可能な交通体系を実現するとともに、市民の利用推進に向けたPRについても実施する必要がある。

平成29年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	203			事務事業名 (予算事業名)	移住促進事業 (移住促進事業)			
予算科目	会計	1	款	15	項	10	目	45

計画 (Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	
	政策	8	自然志向・健康志向の都市住民の定住を促進する		法令(県)	
	施策	33	新たな定住者に対する支援策の充実		市条例	
事業開始		平成17年度			その他	
目的・目標 (何のために)		本市の持続的発展に不可欠な定住人口の維持・拡大に向け、移住・定住を促進し、流入人口の拡大とともに地域の活性化を図ることを目的とする。				
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		移住相談への対応、移住希望者向けの支援施策、情報の取発信等を実施。				
対象者 (誰に対して) …指標②		本市への移住者及び移住希望者、移住検討者等。				
手段・実施方法 (どのようにするか)		①移住相談アドバイザーの設置による移住希望者の相談対応及び移住後のフォロー ②移住者で構成される「上天草市セカンドライフ支援ネットワーク」への助成及び活動支援 ③市移住情報サイト「上天草に住もう」による情報提供及びPR ④ふるさと回帰フェアや熊本県移住相談会、市単独移住セミナーによる移住相談の実施 ⑤市のプロモーション動画の作成、都市部でのPRの実施(シティプロモーション) ⑥婚活イベントの実施 ⑦移住体験ツアーの実施 ⑧空き家バンクの設置 ⑨移住促進助成金制度の実施 ⑩移住者女子会及び移住者交流会の実施				
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		本市の人口減少の抑制及び定住人口の維持・拡大につながり、延いては、地域コミュニティの維持や活性化等が期待される。				

実施 (Do)

	指標 / 年度			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	240	260	280	300	0
		移住相談件数	件	実績値	61	89	123	0	0
		活動指標イ	単位	目標値					
	②	対象指標ア	単位	目標値	65,000,000	65,135,000	65,207,000	0	0
		都市部及び県内(上天草市除く)在住者	人	実績値	64,935,288	65,077,105	0	0	0
		対象指標イ	単位	目標値	127,208	127,066	126,905	126,678	0
		日本の総人口(上天草市除く)	千人	実績値	127,066	126,905	126,678	0	0
	③	成果指標ア	単位	目標値	13	48	61	55	0
		移住者数	人	実績値	29	51	45	0	0
		成果指標イ	単位	目標値					
	④	上位成果指標ア	単位	目標値	29,400	28,800	28,300	27,615	0
		本市人口	人	実績値	28,851	28,327	27,615	0	0
上位成果指標イ		単位	目標値	△1.6	△1.7	△1.8	0	0	
本市人口減少率		%	実績値	△1.95	△1.82	△2.51	0	0	
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	1,565	17,340	14,154	11,560	
			県支出金	千円					
			地方債	千円			18	71	132
			その他	千円					
			一般財源	千円	1,089	4,209	473	14,438	
	事業費計(A)			千円	2,654	25,567	46,698	30,130	0
	人件費	正規職員従業者人数	人	1	2	3	0	0	
		延べ業務時間数	時間	720	720	430	0	0	
		人件費計(B)	千円	2,880	2,880	1,720	0	0	
		トータルコスト(A)+(B)			千円	5,534	28,447	48,418	30,130

事務事業名	移住促進事業	部	総務企画部	課	企画政策課	係	地方創生推進室
-------	--------	---	-------	---	-------	---	---------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 本事業は、本市への移住定住を促進することで、本市の人口減少の緩和を図ろうとするものである。人口減少の緩和は、市の重要施策の一つであり、本事業は当施策体系の根幹を成すものである。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 本事業は、本市の重要課題である人口減少を抑制させる取組みの一つであり、市が関与するものとして妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 適切である	理由 本市への移住者及び市外在住者を対象としており、これ以上対象拡充の余地はないが、移住促進施策を展開していく上で、対象世代や対象地域を設定する等、見直しの余地がある。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 現状では、本市の認知度の低さ、移住検討者への支援策の少なさ、移住希望者の希望に沿う物件のなさなどから、多くの移住・定住に結びついておらず、本市のPR及び移住検討者への支援策の拡充、空き家バンク制度の充実等移住・定住促進施策の拡充を図ることで、成果向上の余地がある。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 本事業は、本市第2次総合計画内で掲げられた「将来目標の人口フレーム29,000人以上」及び本市まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本目標の一つとして掲げられた「上天草市への人の流れをつくる」の実現に向けた施策の一つであり、本事業の休止は、その手段の一端が崩れることとなり、目標実現に支障を来すものである。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	理由 本事業は、移住定住に直接的に対応する事業であり、他に類似事業も無いため、他事業との統廃合はできない。ただし、移住定住については、雇用、子育て支援、就業支援等様々な分野にその範囲が及ぶため、他課との連携を図ることで、成果の向上は期待できる。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 今後、NPO法人等に本事業の一端を担わせることが可能となれば、事業費の削減余地はあるが、そのためには、NPO法人等の設立を始め、その後の育成、スキルアップが必要であり、直ちにNPO法人等へ事業の一部を移管することは困難である。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 正職員1名と嘱託職員1名の計2名を配置することで、移住相談等に対するきめ細やかな対応を可能としている。今後、NPO法人等への本事業の一部を移管が可能となれば、人件費削減の余地はあるが、現状において、これ以上の削減は困難である。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 本市への移住者及び市外在住者が対象であるものの、結果的には本市への移住・定住を促進することで、市の人口減少の抑制や地域の活性化に資するものであるため、不公平ではない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

平成29年度は、これまでの継続した移住促進施策の実施により、過去最多となる移住世帯数29世帯（移住者数45人）の結果に結びつけることができた。
今後の課題としては、移住検討者からの多様なニーズに応えられるような、体制の整備及び支援策の拡充を図っていく必要がある。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
			削減	維持	増加
移住検討者から特に問合せや相談の多い、物件情報及び雇用関係、助成制度等のニーズに対応した支援策の拡充を図るとともに、これまで継続して取り組んできた移住相談や都市部で行われる移住相談会への参加についても強化して取り組んでいく。			向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
		低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

市の知名度の向上については、移住情報サイトでの情報発信とともに、プロモーション動画等を活用し、都市部でのPRを行っていく。
移住検討者からの物件、雇用、助成制度等の多様なニーズについては、空き家バンク制度の整備・充実や支援策の拡充により対応していく必要がある。
増加する移住相談については、継続した移住相談アドバイザーの設置によるきめ細やかな相談対応や都市部で行われる移住相談会への参加回数を増加させる等の対応を行っていく。

平成29年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	2			事務事業名 (予算事業名)	過疎・半島振興事務事業 (企画一般事務事業)				
予算科目	会計	1	款	15	項	10	目	45	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	4	計画の推進				根拠	法令(国)	過疎地域自立促進特別法・半島振興法	
	政策	1 3	総合計画の評価管理の徹底					法令(県)		
	施策	4 4	計画の定期的な管理体制の強化					市条例		
	事業開始	平成17年度				その他				
目的・目標 (何のために)	過疎地域及び半島地域の実情を把握し、国等へ陳情するとともに、上天草市過疎地域自立促進計画及び宇土天草半島地域振興計画に基づく施策を実現し、地域の自立促進を図る。									
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①	上天草市過疎地域自立促進計画及び宇土天草半島振興計画に基づく施策の実施及びフォローアップ。国へ要望活動を行うための庁内調整及び地域の基礎データを県へ提供並びに要望活動の実施。									
対象者 (誰に対して) …指標②	県・国									
手段・実施方法 (どのようにするか)	庁内の関係部署との総合調整を図りつつ、振興事業のフォローアップを実施するとともに、必要なデータを収集・取りまとめを行い、県等への情報提供の実施、加えて。国に対して要望の提出を行う。									
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④	都市部との格差是正による当市の活性化									

実施 (Do)											
総投入量	指標 / 年度	H 指標 V			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
					(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
			①	活動指標ア	単位	目標値	3	3	3	0	0
				要望活動	回	実績値	3	3	3	0	0
			②	活動指標イ	単位	目標値	15	15	15	0	0
				データ収集	回	実績値	15	15	15	0	0
			③	対象指標ア	単位	目標値	29,411	28,814	28,282	27,576	0
				地域住民	人	実績値	29,411	28,814	28,282	0	0
			④	対象指標イ	単位	目標値					
						実績値					
			⑤	成果指標ア	単位	目標値	1	1	1	1	0
				実現した要望数	件	実績値	0	0	0	0	0
			⑥	成果指標イ	単位	目標値					
						実績値					
			⑦	上位成果指標ア	単位	目標値	50	55	55	55	0
住民満足度	%	実績値		62.2	57.3	56.8	0	0			
⑧	上位成果指標イ	単位	目標値								
			実績値								
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円								
		県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		一般財源	千円	105	102	102	100				
		事業費計(A)	千円	105	102	102	100				
人件費	正規職員従業者人数	人	1	1	1	1	0				
	延べ業務時間数	時間	500	500	500	0					
	人件費計(B)	千円	2,000	2,000	2,000	0					
トータルコスト(A)+(B)			千円	2,105	2,102	2,102	100				

事務事業名	過疎・半島振興事務事業	部	総務企画部	課	企画政策課	係	企画係
-------	-------------	---	-------	---	-------	---	-----

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 過疎地域自立促進特別措置法及び半島振興法に基づく計画は、本市が過疎地域及び半島地域であることを踏まえ、本市の活性化に資するために実施する施策に関連するものであり、市の施策体系に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 当該計画は、本市の活性化のための施策を包括的に定めたものであり、市が主体的な立場で推進することは妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 対象地域は上天草市全域であり、計画の提出先は県・国であることから、対象・意図は妥当である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 国等の財政支援措置の拡充等が実現された場合、向上の余地がある。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 法令の規定に基づく計画により、地域指定を受け実施するものであり、事業の休廃止は現実的ではない。 また、仮に休廃止を行った場合、社会基盤の整備が遅れ、都市部との格差が広がり、人口流出が進み過疎化が進行し、本市の疲弊が深刻化する。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	理由 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない 各法令に基づく事業であり統廃合・連携は不可能である。
		<input type="checkbox"/> 他に手段がない	理由
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 事業費は負担金と人件費のみである。 事業費は対象地域全体で按分された額を負担金として支出するものであり、また、人件費は1名分のみの計上であるため、削減の余地はない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 業務内容に知見を要し、関係部署との協議・調整が必要であり、また継続的な事業となるため、正職員が対応する必要がある。現在、職員1名の対応であり、削減の余地はない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 本事業については、上天草市全域を対象とした各計画に基づくものであるため、公平・公正性は確保されている。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

本市は、過疎地域及び半島地域の指定を受け、現に人口減少・少子高齢化に伴い、疲弊はより深刻化している。このような状況を踏まえると、各計画の推進、国等への要望活動、団体を通じた助成金の獲得は不可欠であることから、今後も本事業を継続する必要がある。
また、半島振興法の延長に伴い、租税特別措置の適用のための産業振興に係る市町村計画を策定しており、本計画に基づく設備投資等により産業振興を図る必要がある。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
事業そのものの方向性については、現状を維持して本市の活性化を図る必要がある。			削減	維持	増加
			向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		維持	<input checked="" type="checkbox"/>		
		低下	<input type="checkbox"/>		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

事業実施に当たり、財源に過疎対策事業債を活用するためには、本市の過疎計画に当該事業を盛り込む必要がある。また、過疎対策事業債以外で財源確保を図る必要があるが、各課では、国・県等の補助金等の活用の検討が不十分であるため、常に国・県の動向を注視し、情報収集に努める必要がある。
加えて、半島振興法の延長に伴い、租税特別措置の適用のための産業振興に係る市町村計画を策定し地域指定を受けていることから、本制度について広く事業者等に周知を行い、制度の活用を促進する必要がある。

平成29年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	3			事務事業名 (予算事業名)	離島振興事務事業 (企画一般事務事業)				
予算科目	会計	1	款	15	項	10	目	45	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	4	計画の推進				根拠	法令(国)	離島振興法	
	政策	1 3	総合計画の評価管理の徹底					法令(県)		
	施策	4 4	計画の定期的な管理体制の強化					市条例		
事業開始		平成17年度				その他				
目的・目標 (何のために)		当市の離島地域(湯島及び中島)の実情を把握し、離島支援を国等へ陳情するとともに、熊本県離島振興計画に基づく施策を実施することで、離島の振興を図る。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		熊本県離島振興計画に基づく施策の実施及び各施策等のフォローアップ。離島地域の基礎データを収集・取りまとめを行い関係機関への情報提供、離島地域の実情の国等への伝達及び離島振興協議会の会員として要望活動の実施。								
対象者 (誰に対して) …指標②		国・県・関係団体								
手段・実施方法 (どのようにするか)		各施策の実施に向け関係部署との総合調整を行うとともに、各施策のフォローアップを行う。また、県・国等からの照会等に基づき、データの収集・取りまとめを行い、情報提供を行う。加えて、離島振興に係る要望を取りまとめ、国等に対し、要求書の提出を行う。								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		本土との格差是正による離島地域の振興								

実施 (Do)										
指標	指標 / 年度			平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (予算)	平成31年度 (予算)		
	①	活動指標ア 情報の提供	単位	目標値	13	13	13	13	0	
			回	実績値	13	13	13	0	0	
		活動指標イ	単位	目標値						
				実績値						
	②	対象指標ア 離島地域の住民	単位	目標値	357	349	328	312	0	
				実績値	357	349	328	0	0	
		対象指標イ	単位	目標値						
				実績値						
	③	成果指標ア 実現した要望数	単位	目標値	1	1	1	1	0	
件			実績値	0	0	0	0	0		
	成果指標イ	単位	目標値							
			実績値							
④	上位成果指標ア 指定地域の住民満足度	単位	目標値	40	40	40	40	0		
		%	実績値	40	40	40	0	0		
	上位成果指標イ	単位	目標値							
			実績値							
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円	60	60	60	60		
	事業費計(A)			千円	60	60	60	60	0	
	人件費		正規職員従業者人数	人	1	1	1	1	0	
			延べ業務時間数	時間	500	500	400	400	0	
			人件費計(B)	千円	2,000	2,000	1,600	1,600	0	
	トータルコスト(A)+(B)			千円	2,060	2,060	1,660	1,660	0	

事務事業名	離島振興事務事業	部	総務企画部	課	企画政策課	係	企画係
-------	----------	---	-------	---	-------	---	-----

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 離島振興法に基づく熊本県離島振興計画の推進は、湯島・中島が離島であることを踏まえ、各島の活性化に資するために実施する施策に関連するものであり、市の施策体系に結びついている
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 熊本県離島振興計画は離島の活性化のための施策を包括的に定めたものであり、市が主体的な立場で推進することは妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 対象地域は、法令の規定により離島地域に限定されるものであり、対象・意図は妥当である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 国等の財政支援措置等の拡充が実現された場合、向上余地がある
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 法令の規定に基づく計画により離島振興対策実施地域の指定を受け、施策等を実施するものであり、事業の休止は現実的ではない。また、仮に休止を行った場合、社会基盤の整備が遅れ、本土との格差が広がり、人口流出が進み離島地域の衰退が深刻化する。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	理由
		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 法令に基づく事業であり統廃合・連携はできない。
<input type="checkbox"/> 他に手段がない		理由	
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 事業費は負担金と人件費のみである。事業費は対象地域全体で按分された額を負担金として支出するものであり、また、人件費は1名分のみの計上であるため、削減の余地はない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 業務内容に知見を要し、関係部署との協議が必要であり、また、継続的な事業となるため、正職員が対応する必要がある。現在、職員1人で対応であり、削減の余地はない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 本事業については、離島振興対策実施地域を対象とした熊本県離島振興計画に基づくものであるため、公平・公正性は確保されている。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
 当市の湯島及び中島は、離島振興対策実施地域として指定を受け、財政及び制度上の特例措置が適用されており、熊本県離島振興計画に基づき、施策を展開している。国・県と連携を図りつつ、離島振興を促進させ、本土との格差を正を行わないと、島民に著しい不平等を与えることから、今後も本事業を継続する必要がある。また、租税特別措置の適用するための産業振興に係る市町村計画を策定し地区指定を受けており、本制度を活用した設備投資等により産業振興を図る必要がある。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
事業そのものの方向性については、現状を維持して離島の振興を図る必要がある。離島振興計画については、計画を推進し、具現化に取り組むとともに、必要に応じて計画の見直し等を行う必要がある。			削減	維持	増加
			向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
 熊本県離島振興計画の具現化のため、国や県の補助制度を活用し事業を展開する必要があるが、各課ではこれらの補助金等の活用の検討が不十分である。そのため、各課では、国・県の動向に注視し、情報収集に努め、当該収集した情報を実施計画に結び付ける企画立案力を醸成する必要がある。また、租税特別措置の適用のための産業振興に係る市町村計画を策定し地区指定を受けていることから、本制度を広く事業者等に周知を行い、本制度を活用した設備投資等による産業振興を図る必要がある。

平成29年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	12			事務事業名 (予算事業名)	天草空港利用促進協議会参画事業 (企画一般事務事業)			
予算科目	会計	1	款	15	項	10	目	45

計画 (Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる		法令(県)	
	施策	27	利便性の高い道路交通ネットワークの充実		市条例	
事業開始		平成17年度			その他	
目的・目標 (何のために)	天草空港の利用促進を図ることにより、観光客等の誘致を促進し、天草地域の活性化を図る。					
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①	天草空港の利用促進のために協議会を通じて助成を行うと共に、天草空港を発着する天草エアライン株式会社利用促進のためのPR活動を行う。					
対象者 (誰に対して) …指標②	天草島民 島外利用者 天草エアライン (株)					
手段・実施方法 (どのようにするか)	協議会活動を通じて、天草空港利用促進のために、天草空港利用者向けの空港運賃割引や旅行代理店をタイアップしたツアーの開発を行うとともに、天草エアライン (株) の利用促進のためのPR活動を行う。					
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④	天草空港の利用促進を図ることにより、天草地域への来訪者が増大し、天草地域の活性化が期待できる。					

実施 (Do)

指標 / 年度			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
			(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	3	3	3	3
		利用促進PR	回	実績値	3	3	3	0
	②	活動指標イ	単位	目標値	2	2	2	2
		会議出席	回	実績値	2	2	2	0
	③	対象指標ア	単位	目標値	29,426	28,851	28,282	27,576
		上天草市民	人	実績値	28,851	28,282	27,576	0
	④	成果指標ア	単位	目標値	62,000	82,300	82,982	90,725
		空港利用者数	人	実績値	67,868	88,980	82,041	0
		上位成果指標ア	単位	目標値	100	100	100	100
		利用者増減率	%	実績値	109	108	94.76	0
	上位成果指標イ	単位	目標値					
			実績値					
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円				
			県支出金	千円				
			地方債	千円				
			その他	千円				
			一般財源	千円	812	812	812	812
	事業費計(A)			千円	812	812	812	812
	人件費	正規職員従業者人数	人	1	1	1	1	1
		延べ業務時間数	時間	50	100	150	0	0
		人件費計(B)	千円	200	400	600	0	0
	トータルコスト(A)+(B)			千円	1,012	1,212	1,412	812

事務事業名	天草空港利用促進協議会参画事業	部	総務企画部	課	企画政策課	係	企画係
-------	-----------------	---	-------	---	-------	---	-----

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 天草地域の空の玄関口である天草空港の利用促進を図ることを目的とするもので、観光客の誘致促進や市民の利便性向上につながるものであり、当市の施策と結びつくものである。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 この事業の実施は、最終的には市民の利益につながるものであり、そのための環境整備を行うことは、市として当然の責務である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 この事業を実施することで、当市が活性化され、ひいては市民の利益が図られるため、本件の対象・意図は適切である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 国交省の委託事業の活用により、利用者の新規開拓や利用促進を図りつつ、PRも併せて行うことで、更に利用促進が期待でき、成果向上の余地がある。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 天草エアラインの利用者減少を招き、同社の存続自体が危ぶまれれば、観光客・市民の移動手段が制限を受け、交流人口の減少により当市経済への悪影響が懸念される。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	理由 天草地域唯一の定期航空路線の事業者であり、代替、統合の余地はない。また、行政負担金以外でも事業（国交省委託事業）を実施しており、行政負担金以上の規模の事業を実施している。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 各自治体の天草エアライン（株）への出資割合に応じて負担金を分担しており、削減の余地はない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 事務局との調整等を担当者1人で実施しており、削減の余地はない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 天草エアラインの運航を通じ、天草空港の利用促進を図り、ひいては、市民・観光客の移動利便性の確保、市の活性化を行おうとするものであり、受益者に不公平は生じない。また、同社運航便を利用するものは、運賃等を負担するものであり、受益者負担についても妥当である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

国交省の地方航空路線活性化プラットフォーム事業を活用し、ビジネス・スポーツ・教育文化の3分野で島外利用者を増加すべく、需要調査や誘致活動を実施し、現状把握と利用者拡大を図った。当該事業に加え、観光客向けツアーや島内利用者向けツアーなど、これまで実施してきた活動も続けることで、8万人弱の利用者を確保できた。この利用者は、当該協議会での利用促進が無ければ困難であり、事業効果が現れているものと考えられる。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入				
成果	29年度から地方航空路線活性化プラットフォーム事業が始まり、需要調査に加え、利用促進策を実施したものの、改善点もあったことから、そうした反省を生かし30年度事業を効果的に進める。		コスト	
			削減	維持
			増加	
	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

需要調査により、現状、天草一福岡間でのビジネス目的での航空機利用は少なく、「今後取引拡大がなされれば利用する」という意見が多くを占めた。そのため、両地域間でのビジネス拡大が、ひいては航空機利用に繋がる可能性もあることから、両地域間でのビジネスマッチング等を実施しビジネス需要拡大に取り組んでいく。

平成29年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	209			事務事業名 (予算事業名)	火の国未来づくりネットワーク参画事業 (企画一般事務事業)				
予算科目	会計	1	款	15	項	10	目	45	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	4	計画の推進				根拠	法令(国)		
	政策	11	市民と行政の協働によるまちづくり					法令(県)		
	施策	39	自主的な住民活動への支援/多彩な市民交流の拡大					市条例		
	事業開始	平成17年度				その他				
目的・目標 (何のために)	市民の地域づくりに対する意識向上及び地域づくり団体の増加を促すとともに、市内外の連携を行うことで、本市及び市外の地域づくりの取組みの活性化を図る。									
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①	本ネットワークに参加する地域団体増進に向けた取組み、地域団体がまちづくり事業を実施する際のノウハウの提供、総会参加を通じた連携強化・情報の共有等の活動により、民間の地域づくりを活性化させる。									
対象者 (誰に対して) …指標②	市内地域づくり団体									
手段・実施方法 (どのようにするか)	①本ネットワークの参加団体増進に向けて、推薦書の作成、同ネットワークの団体登録事務の実施 ②地域団体のまちづくり事業企画に際し、ノウハウ提供等の支援の実施 ③総会参加を通じた他自治体との連携強化や他地域の団体の活動内容等の情報の共有化等を行うもの。									
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④	市内のまちづくり団体のスキルアップや市外団体との連携強化・情報共有によるまちづくりの取組みの活性化が期待できる。									

実施 (Do)											
総投入量	指標 / 年度	H V	① ② ③ ④	活動指標ア 会議等への参加	単位	目標値	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (予算)	平成31年度 (予算)
					回	実績値	5	7	7	7	0
				活動指標イ 団体の登録	単位	目標値	7	10	3	0	0
					件	実績値	9	9	9	9	0
				対象指標ア 地域づくり団体等	単位	目標値	8	9	9	0	0
					件	実績値	18	18	18	18	0
				対象指標イ	単位	目標値					
						実績値					
				成果指標ア 登録団体数	単位	目標値	9	9	10	10	0
					件	実績値	8	9	9	0	0
				成果指標イ	単位	目標値					
						実績値					
				上位成果指標ア 事業の実施	単位	目標値	1	1	1	1	0
					件	実績値	1	1	1	0	0
				上位成果指標イ	単位	目標値					
	実績値										
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円								
		県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		一般財源	千円	25	25	25	25				
		事業費計(A)	千円	25	25	25	25				
人件費	正規職員従業者人数	人	1	1	1	0					
	延べ業務時間数	時間	100	120	100	100					
	人件費計(B)	千円	400	480	400	400					
	トータルコスト(A)+(B)	千円	425	505	425	425					

事務事業名	火の国未来づくりネットワーク参画事業	部	総務企画部	課	企画政策課	係	企画係
-------	--------------------	---	-------	---	-------	---	-----

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 自助自立のまちづくりに関する他団体の取組みの情報を当市のまちづくり団体が得られる絶好の機会であり、まちづくり振興事業に直結するものである。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 当市に必要な自助自立のまちづくりに資するものであり、まちづくり団体の育成につながるこの事業の実施は、市の責務である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 市内にあるまちづくり団体等全てを対象としていることから適切である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 まちづくり活動を行うNPO法人等にタイムリーな情報を提供すると共に、NPO法人等の活動を広く発信する事により向上する余地がある。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 地域づくり団体において、他地域のまちづくりの各種情報等の入手困難や団体交流の停滞を招き、当市の自助自立のまちづくりに悪影響を与える。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由
		<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	理由 他地域との連携を図る事業はなく、統合の余地はない。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 市町村の人口割りで負担金を設定していることから、当市独自で事業費を削減することはできない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 本事業は専従者1名で対応しており、削減の余地はない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 県内における全てのまちづくり団体が登録可能であり、公平・公正である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

登録団体数を増加させるために、制度内容、事業内容の周知が必要である。
当市のまちづくり団体のほとんどは、自らの事業を行うだけに集中しており、他の団体の取組みを学んだり、他の団体に自らの取組みを紹介するなど、そこまで団体が成熟していない。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）				
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト			
今後の地域の課題解決や地域おこしを進める上で、個々のまちづくり団体が成熟するための努力と、そうした団体間の連携が重要なポイントであることから、「火の国未来づくりネットワーク」の周知を図り、登録団体を増やす。			削減	維持	増加	
			向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
			維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

本ネットワークの参加は、当市の自助自立のまちづくりに有要であり、今後も継続参加が必要である。
加えて、当市の弱小なまちづくり団体にも参画可能となるような支援策を検討することが必要。

平成29年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	214			事務事業名 (予算事業名)	フィッシャリーナ天草事業 (樋合地区リゾート開発事業)				
予算科目	会計	1	款	15	項	10	目	45	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	1	活力 産業が活性化し成長するまち				根拠	法令(国)		
	政策	1	観光需要と観光消費を拡大する					法令(県)		
	施策	2	観光の目的地になるスポット整備・イベントの充実					市条例		
事業開始		平成17年度				その他				
目的・目標 (何のために)		当市が出資する第三セクターのフィッシャリーナ天草を活用し、マリンレジャーを基軸とした観光振興を図る。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		出資者の一者として、同社の経営に関与することで、同社の施設を活用したマリンレジャーを振興し、当市の観光事業を活性化するとともに、経営改善の指導を行う。								
対象者 (誰に対して) …指標②		フィッシャリーナ天草 (株)								
手段・実施方法 (どのようにするか)		取締役会や株主総会の場合を通じ、事業計画の立案に関与することで、マリンレジャーを基軸とした当市の観光振興を図るとともに、経営改善に向けた指導を実施する。								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		フィッシャリーナ天草を活用した当市の観光振興とマリンレジャーを通じた経済振興が期待できる。								

実施 (Do)										
指標 ∨	指標 / 年度			平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (予算)	平成31年度 (予算)		
	①	活動指標ア 会議開催数	単位	目標値	5	5	5	5	0	
			回	実績値	7	6	6	0	0	
		活動指標イ	単位	目標値						
				実績値						
	②	対象指標ア 船籍数	単位	目標値	145	145	148	150	0	
			隻	実績値	131	143	157	0	0	
		対象指標イ 出港隻数	単位	目標値	1,200	1,300	1,400	1,500	0	
			隻	実績値	1,370	1,525	1,504	0	0	
	③	成果指標ア 売上高	単位	目標値	74,000	73,472	74,031	75,000	0	
			千円	実績値	78,612	73,598	80,587	0	0	
		成果指標イ	単位	目標値						
				実績値						
	④	上位成果指標ア	単位	目標値						
				実績値						
	上位成果指標イ	単位	目標値							
			実績値							
総 投 入 量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円						
	事業費計(A)			千円	0	0	0	0	0	
	人件費		正規職員従業者人数	人	1	1	1	1	0	
延べ業務時間数			時間	100	200	200	200	0		
人件費計(B)			千円	400	800	800	800	0		
トータルコスト(A)+(B)			千円	400	800	800	800	0		

事務事業名	フィッシャリーナ天草事業	部	総務企画部	課	企画政策課	係	開発プロジェクト推進室
-------	--------------	---	-------	---	-------	---	-------------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 施設及び所有株を徐々に譲渡し、行政の関わりを減らし、民間のネットワークを活用して経営改善を図る。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 第三セクターという点から県・市が関わっている。株主として、適正な運営ができるよう携わっていく。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 現在のところ、まず経営改善と地域の振興策が重要と考えるので妥当と考える。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 F天草の経営は改善方向に向かっているが、収益源である保管料、保管数の増加につながる戦略をさらに推進する。年間を通じてイベントを開催し、F天草の認知度を向上させると共に、市もホームページ等で積極的な周知を図る。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 第三セクターの施設であるため、県・市が関わり運営改善に向けた協議を慎重に行っており、成果が出てきている。直ちに運営を民間に完全移行することは、運営状況の悪化や、地区住民への不安等へ繋がりが兼ねない。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 類似事業なし。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 予算計上なし。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 一株主として最小限度でかかっている。なお、平成26年度から上天草市長が代表取締役社長に就任している。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 契約艇からは保管料、上下架料を徴収しており公平・公正な受益者負担である。 また、フラワーアレンジ教室等の地域向けイベントは市民なら誰でも参加できるため、不公平はない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

フィッシャリーナ天草は、株主である県等と共同で策定した、中長期経営戦略に基づき、経営改善に積極的に取り組んでおり、経営は改善方向にある。一番の収益源である保管隻数は微減したが、稼働率（出港隻数）の向上に伴う上下架施設使用料の増加等により利益は増となった。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入				
第三セクターである当施設において、県の方針は施設への関与を減らす方針で、当市も同様である。	成果	コスト		
		削減	維持	増加
		向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

フィッシャリーナ天草への経営参画を画策している企業もあり、経営改善に向けての期待が膨らんでいる。今後は、経営参画における課題を解決できるよう関係機関との協議を慎重に行う必要がある。

平成29年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	13			事務事業名 (予算事業名)	湯島航路運航費助成金 (公共交通等対策事業)			
予算科目	会計	1	款	15	項	10	目	45

計画 (Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる		法令(県)	熊本県生活航路維持緊急支援事業補助金交付要項
	施策	27	利便性の高い道路ネットワークの充実		市条例	
事業開始		平成17年度			その他	上天草市生活交通維持費補助金交付要綱
目的・目標 (何のために)		本市唯一の離島航路である湯島－江樋戸航路を維持・確保することで湯島地区住民の福祉の向上を図る。				
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		上天草市内の離島である湯島地区住民の生活の足として不可欠な湯島－江樋戸航路の航路事業者に対し、予算の範囲内で欠損額の1/2を補助し島民の移動手段を確保する。				
対象者 (誰に対して) …指標②		湯島商船 (有)				
手段・実施方法 (どのようにするか)		島民の移動手段を維持・確保するために、経営状況が厳しい湯島商船(有)の運航により生じた欠損額について予算の範囲内を限度として、欠損額の1/2を補助するもの。				
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		島民の移動手段の確保により、島民の福祉の向上が期待できる。				

実施 (Do)

指標 / 年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	(決算)		(決算)		(決算)		(予算)		(予算)	
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	1	1	1	1	1	1
		運行費支払事務	回	実績値	1	1	1	0	0	
	②	活動指標イ	単位	目標値						
				実績値						
	③	対象指標ア	単位	目標値	384	354	328	314	0	
		湯島地域の人口	人	実績値	354	328	314	0	0	
	④	対象指標イ	単位	目標値						
				実績値						
	⑤	成果指標ア	単位	目標値	27,000	27,000	27,000	27,000	0	
		定期船利用者数	人	実績値	20,091	19,161	19,224	0	0	
	⑥	成果指標イ	単位	目標値						
				実績値						
⑦	上位成果指標ア	単位	目標値	0	0	0	0	0		
	定期船利用者増減率	%	実績値	0	0	0	0	0		
⑧	上位成果指標イ	単位	目標値							
			実績値							
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円	1,516	2,094	1,340	3,626		
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円	1,518	2,122	1,341	3,626		
	事業費計(A)			千円	3,034	4,216	2,681	7,252	0	
	人件費	正規職員従業者人数	人	1	1	1	1	0		
		延べ業務時間数	時間	100	100	100	100	0		
		人件費計(B)	千円	400	400	400	400	0		
		トータルコスト(A)+(B)			千円	3,434	4,616	3,081	7,652	0

事務事業名	湯島航路運航費助成金	部	総務企画部	課	企画政策課	係	企画係
-------	------------	---	-------	---	-------	---	-----

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 本事業は、離島航路の運航を支援し、湯島島民の生活交通の確保を図り、島民の福祉の向上を行うものであり、市民の生活環境の整備に結びつくものである。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 島民の移動手段の確保は、市民が必要とする必要最低限の生活インフラとして市の義務であり、経費の支出は妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 唯一の交通機関として交通不利地域の湯島島民全体を支える事業であり、対象・意図は適切である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 近年観光PR等により利用者数は増加傾向にあるものの、島民の最低限度の移動手段を確保しようとするものである「生活航路」としては、人口減少が続く湯島において成果向上は困難である。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 当該補助金を廃止すると、航路の廃止に直結し、湯島島民の重要な生活インフラを奪うこととなるため、大きな影響を与える。また行政が直接運航を担うよりも、当該スキームの方が安価に同じ目的を達成できる。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	理由 江樋戸⇄湯島間を定期運航しているのは湯島商船のみであるため他の事業との統廃合の余地はない。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 欠損補助であるため年度で事業費にバラつきがあるものの、生活航路として、これ以上の削減（補助率の引き下げ等）は、実効性を欠き、削減は不適切である。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 本事業は、担当者1名で行っていることから、削減余地がない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 本事業は、島民の唯一の移動手段である。航路存続のための事業であり、裨益は島民全体に及ぶ。また、島民は運賃を支払っており、受益者の公平性、受益者負担の双方の観点で適切である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
観光客の増加により利用者数は下げ止まっているものの、人口減による島民利用者の減少や、使用船舶の老朽化に伴う保守費の増大等により、事業者の経営状態は容易には好転しないことが想定される。市補助金をはじめ、県補助金も活用して欠損補助を行っているところであるが、観光客等による利用者数の確保を継続しなければ、補助金の増額の必要性に迫られる可能性があるものの、行政による直接運航に比べれば安価に抑えられるものと考えられる。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
			削減	維持	増加
			向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
事業者の収支悪化に伴う補助金の増大が懸念されるところであり、今後においても県・国の補助制度を活用する必要性が出てくる可能性がある。湯島自体の活性化策を継続することによる利用者数の確保に加え、事業者の経営状況の確認等を行い、国庫補助対象となるよう準備を行う必要がある。			維持	<input checked="" type="checkbox"/>	
			低下	<input type="checkbox"/>	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

事業者の収支改善を図るためには、利用者増に取り組む必要があるが、島民規模・経営規模を鑑みると、劇的な経営改善は期待できないため、観光客等の島民以外の者の利用増加を図る必要がある。加えて、現在の県補助は、時限的な制度であり、今後、国庫補助の活用が必要であるが、これには、事業者の経営改善策の策定等、一定の経営スキル向上が必要であり、事業者の経営スキル向上に向けた支援が必要となる。

平成29年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	11			事務事業名 (予算事業名)	天草エアライン機材維持費補助金 (企画一般事務事業)			
予算科目	会計	1	款	15	項	10	目	45

計画 (Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる		法令(県)	
	施策	27	利便性の高い道路交通ネットワークの充実		市条例	
事業開始		平成17年度			その他	
目的・目標 (何のために)		天草の空の玄関口である天草空港において、唯一の運航事業者である天草エアラインの機材維持費を補助することにより、空路を維持し、もって天草地域の来訪者を確保することで同地域の活性化を図る。				
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		天草の空の玄関口となる天草空港に離発着する天草エアライン(株)に対し、航空機維持に係る経費について熊本県及び天草2市1町が支援する。				
対象者 (誰に対して) …指標②		天草エアライン				
手段・実施方法 (どのようにするか)		あらかじめ定められた分担額に応じて、同社に補助金を支援する。				
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		航空機の安定運航により天草地域への来訪者を確保することで、同地域の活性化が期待できる。				

実施 (Do)

指標 / 年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	(決算)		(決算)		(決算)		(予算)		(予算)	
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	1	1	1	1	1	1
		機材維持費支払事務	回	実績値	1	1	1	0	0	
		活動指標イ	単位	目標値						
				実績値						
	②	対象指標ア	単位	目標値	1	1	1	1	1	
		運航会社	社	実績値	1	1	1	0	0	
		対象指標イ	単位	目標値						
				実績値						
	③	成果指標ア	単位	目標値	140	140	140	140	140	
		機材トラブル等による欠航回数の減少	便	実績値	67	111	22	0	0	
成果指標イ		単位	目標値	98	98	98	98	98		
就航率		%	実績値	93.2	92.6	95.1	0	0		
④	上位成果指標ア	単位	目標値							
			実績値							
	上位成果指標イ	単位	目標値							
			実績値							
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円	25,997	1,200	1,200	1,200	1,200	
	事業費計(A)	千円	25,997	1,200	1,200	1,200	1,200			
人件費	正規職員従業者人数	人	1	1	1	1	1			
	延べ業務時間数	時間	50	150	150	150	150			
	人件費計(B)	千円	100	600	600	600	600			
トータルコスト(A)+(B)			千円	26,097	1,800	1,800	1,800	1,800		

事務事業名	天草エアライン機材維持費補助金	部	総務企画部	課	企画政策課	係	企画係
-------	-----------------	---	-------	---	-------	---	-----

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 本件は、天草地域の空の玄関口である天草空港に関連する公共交通機関の整備を目的とするものであり、都市基盤の整備促進と結びつくものである。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 この事業の実施は、最終的には市民の裨益につながるものであり、市民のインフラを整備することは、市の責務として当然である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 この事業の実施は、最終的には市民の裨益につながるものであり、対象は適切である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 運行に必要な法令で定められた整備等を行う経費であり、成果向上を直ちに望めるようなものではない。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 航空機の運航に支障を来す可能性があるため、事業の休廃止による影響は大である。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	理由 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない
		<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	理由 天草唯一の定期航空路線・事業者であり、天草2市1町で支援を行っており、代替、統合の余地はない。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 AMXへの出資割合にも満たない、現在2市1町では最も少額の補助額であり、他市町からは増額の検討要請があるなかで、削減することは非常に困難。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 事務局との調整等業務を専従者1名で実施しており、削減の余地はない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 天草エアラインの安全運航により、市民の移動利便性を確保しようとする事業であり、受益者に不公平は生じない。また、同エアラインを利用する者は、運賃等を負担するものであり、受益者負担についても妥当である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

平成27年度末に航空機を更新し、1機体制で安定的に運行できているが、全国の地方航空路線と同様、これまで維持費等の削減を実施しているものの経営状況は厳しい状況である。
JAC社との「機体整備の管理受委託」によって安定的な機体整備を図るとともに、今後も天草空港利用促進協議会で実施する振興策と連携して、天草エアラインの支援を行っていく必要がある。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
地元自治体として、また地元自治体間での負担割合の面においても、機体維持の補助金を取りやめることは困難。今後はJAC社との「機体整備の管理受委託」によって、地元自治体で負担する全体事業費は平準化されるが、他自治体からの補助金の増額の検討要請がある可能性がある。			削減	維持	増加
			向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		維持	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
		低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

今後も機体整備や運行を安定的に継続していくために、「整備の管理受委託」が実施された。しかしながら、今後も行政が機体維持について負担を負っていくものであり、長期的には次期機材更新の検討も必要になるため、今後の地方航空路線への国の動向を注視していく必要がある。

平成29年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	208			事務事業名 (予算事業名)	地域づくり団体等支援事業 (企画一般事務事業)			
予算科目	会計	1	款	15	項	10	目	45

計画 (Plan)

計画体系	基本計画	4	計画の推進	根拠	法令(国)	
	政策	1 1	市民と行政の協働によるまちづくり		法令(県)	
	施策	3 9	自主的な住民活動への支援／多彩な市民交流の拡大		市条例	
	事業開始	平成17年度			その他	
目的・目標 (何のために)	国、県、財団等が実施する補助事業等を活用して、市内地域づくり団体等のまちづくり事業を支援し、住民自身による魅力的なまちづくりに結び付けるとともに、本市の活性化を図るもの。					
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①	県や財団等が実施する補助事業等について、各団体に対し情報提供を行うとともに、その申請に際し、アドバイス等を行う。					
対象者 (誰に対して) …指標②	市内地域づくり団体等。					
手段・実施方法 (どのようにするか)	①各補助事業等について、市のホームページやメール送信等により周知を行う。 ②市内地域づくり団体等からの申請に際し、アドバイス等を行う。					
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④	住民自身による魅力的なまちづくり及び本市の活性化が期待される。					

実施 (Do)

	指標 / 年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
			(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	9	10	10	10
		団体等への周知回数	回	実績値	9	9	10	0
		活動指標イ	単位	目標値				
				実績値				
	②	対象指標ア	単位	目標値	26	26	26	26
		地域づくり団体等	件	実績値	26	26	26	0
		対象指標イ	単位	目標値				
				実績値				
	③	成果指標ア	単位	目標値	8	8	8	8
		申請団体数	件	実績値	5	7	4	0
		成果指標イ	単位	目標値				
				実績値				
④	上位成果指標ア	単位	目標値	5	5	5	2	
	助成事業実施団体	件	実績値	3	3	1	0	
	上位成果指標イ	単位	目標値					
			実績値					
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円				
			県支出金	千円		9,000		
			地方債	千円				
			その他	千円	2,500		1,700	5,000
			一般財源	千円	140	140	140	140
	事業費計(A)	千円	2,640	9,140	1,840	5,140	0	
	人件費	正規職員従業者人数	人	1	1	1	1	1
延べ業務時間数		時間	500	500	500	500	500	
人件費計(B)		千円	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	
トータルコスト(A)+(B)			千円	4,640	11,140	3,840	7,140	2,000

事務事業名	地域づくり団体等支援事業	部	総務企画部	課	企画政策課	係	企画係
-------	--------------	---	-------	---	-------	---	-----

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 本事業は、市民自らの取組みを通じ、本市の魅力あるまちづくりや活性化に繋げる事業であり、本市施策体系との整合性は取れている。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 県や財団等が実施する補助事業等の制度上、申請等に際しては、本市を経由する必要がある、市が関与する事業として適切である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 本事業は、魅力あるまちづくりや市の活性化に資する事業であり、その対象は、市民や市内地域づくり団体等であるため、適切である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 庁内掲示板やホームページでの広報、また全行政区長への区長便での周知など、事業活用の広報を積極的に実施している。事業で整備する内容については、申請団体からの相談対応や設置現場の確認等を実施し、可能な限りの事業の申請に際しての支援を行っている。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 市内地域づくり団体等が申請する際には、市を経由して県や財団等に提出する必要があり、廃止・休止することはできない。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	理由 県や財団等の要綱等に基づいて事業を実施する必要があり、他に手段はない。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 県や財団等の財源を活用して、間接補助を行うため、市独自で削減できるものではない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 現状、担当者1名で事務を執行しており、これ以上の削減余地はない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 本事業は、市民全体を対象とした事業であり、全行政区長へも通知を行っており、機会の不公平はない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
平成29年度に申請を取り扱った「平成30年度コミュニティ助成事業」は、4件の申請に対し2件が採択され、市民自らの取組みを通じた地域づくりに繋がった。
また、平成30年度シンポジウム助成事業にも1件申請を行ったものの、残念ながら採択されなかった。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト		
当課所管の補助事業等の一覧表の内容更新を行い、周知することで、各地域づくり団体等に余裕を持って申請準備を行ってもらう。		削減	維持	増加
		向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
各地域づくり団体等からの申請に当たって、その内容が不十分であることが多く、適切なアドバイス等を行い、採択に繋げる。

平成29年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	10			事務事業名 (予算事業名)	阿蘇くまもと空港国際線振興協議会参画事業 (企画一般事務事業)			
予算科目	会計	1	款	15	項	10	目	45

計画 (Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる		法令(県)	
	施策	27	利便性の高い道路交通ネットワークの充実		市条例	
事業開始		平成17年度			その他	
目的・目標 (何のために)	阿蘇くまもと空港における国際線の利用促進策を講じることで、県内への外国人来訪者の増大を図り、県内各地の活性化に資する。					
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①	阿蘇くまもと空港国際線の利用促進等を行うために、旅行代理店等との提携による割引運賃(ツアー)を企画・実施するとともに、国際線利用のPR活動を行う。					
対象者 (誰に対して) …指標②	阿蘇くまもと空港の国際線利用者					
手段・実施方法 (どのようにするか)	国際線利用促進のため、振興協議会を通じて、旅行代理店等との提携による割引運賃やツアー等を企画実施する。また、国際線利用促進に関するPR活動を行う。					
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④	阿蘇くまもと空港国際線の維持・活性化による外国人来訪者の増大によって、当市への外国人来訪者の増加が期待できる。					

実施 (Do)

指標 / 年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	(決算)		(決算)		(決算)		(予算)		(予算)	
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	0	0	0	0	0	0
		PR件数	回	実績値	0	0	0	0	0	0
	②	活動指標イ	単位	目標値						
				実績値						
	③	対象指標ア	単位	目標値	29,426	28,851	28,282	27,576	0	0
		上天草市の人口	人	実績値	28,851	28,282	27,576	0	0	
	④	対象指標イ	単位	目標値						
				実績値						
	⑤	成果指標ア	単位	目標値	34,000	45,000	30,000	120,000	0	0
		利用者数	人	実績値	70,567	34,609	122,363	0	0	
⑥	成果指標イ	単位	目標値							
			実績値							
⑦	上位成果指標ア	単位	目標値							
			実績値							
⑧	上位成果指標イ	単位	目標値							
			実績値							
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円	50	50	50	50		
	事業費計(A)	千円	50	50	50	50	0			
人件費	正規職員従業者人数	人	1	1	1	1	1	1		
	延べ業務時間数	時間	10	10	10	10	10			
	人件費計(B)	千円	20	40	40	40	40			
トータルコスト(A)+(B)			千円	70	90	90	90	40		

事務事業名	阿蘇くまもと空港国際線振興協議会参画事業	部	総務企画部	課	企画政策課	係	企画係
-------	----------------------	---	-------	---	-------	---	-----

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 総合計画の中で熊本県事業の推進、広域連携による事業の推進として掲げられており政策と合致している。また、市民の域外交流、観光客のインバウンドの促進の手段の一つであり、各施策との結びつきが認められる。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 当該施設は、市民誰もが利用しうる公共施設であり、このようなインフラの利活用促進策の一部に税金を投入することは妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 県等が構成メンバーとなる本協議会の目的は、国際線の振興による県の活性化であり、この目的自体は妥当性があり、対象の追加は、目的の妥当性を欠くこととなる。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 協議会において、新規路線に開設に向けた取組みや県内モニターツアーを実施し、県内のPR等を行ったところ。これらにより着実と利用者が増加しているため向上の余地はない。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 熊本県の国際交流を推進し経済活性化につなげるため、県内全体で事業を推進していく必要があることから、事業を廃止する団体が増えると、国際線の廃止に繋がる恐れがある。本協議会の裨益は、県内全域に及ぶものであり、県内ほぼ全部の行政機関や民間団体が参加しており、当市のみ事業を休止することは、現実的ではない。また、当市は観光を基軸とした市の活性化を目指しているところであり、本市の事業休止は、この政策と矛盾するものである。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	理由 本件は、県内全域の行政機関や民間団体が共同で取り組むことが必要で、合議体による取組みを進めており、目的を異とする事業統合は不可能である。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 負担額は、各構成市町村の規模により負担額が決定するため、一方的な削減は困難。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 最小限度で行っている。事務局との調整等の業務を専従者1名で行っており、削減の余地はない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 本件の裨益は、市全体が対象であり、公平性は保たれている。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

アウトバウンド、インバウンドともに増加傾向にあり、本協議会が実施している取組の効果がでていところ。平成28年4月の熊本地震の影響により、平成28年度は路線の運休やインバウンド利用者の減少が見られたが、回復基調である。また、熊本空港の更新、民間委託等も検討が進められており、国内国外含めた熊本の空路に大きなインパクトがあるものであり、本協議会の国際交流における取組状況等を踏まえ、当市の方向性を検討する。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト		
昨年度は熊本地震の影響で、インバウンド、アウトバウンドともに利用者数は減少した。しかしながら、利用者数の回復傾向がみられるため、今後もこれまでの取組を継続が必要となると。当市への観光客の誘致等も期待できることから、会合の席上において、必要に応じて提案を行う等、協議会の活性化に協力する。		削減	維持	増加
改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策		向上	維持	低下

協議会メンバーは、各分野様々な団体に組織しており、それぞれの立場の違いから、利害の対立等が予想され、各論部分では、意見の調整・集約に困難を来す場合があり、根気強い調整が必要である。

平成29年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	204			事務事業名 (予算事業名)	アダプトプログラム事業 (アダプトプログラム事業)			
予算科目	会計	1	款	15	項	10	目	45

計画 (Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	
	政策	9	自然環境を守り、美しい景観をつくる		法令(県)	
	施策	3 4	自然を守り伝える環境づくり、景観保全の強化		市条例	上天草市公共施設アダプトプログラム実施要綱
事業開始		平成17年度			その他	
目的・目標 (何のために)	市民ボランティアによる公園、道路、緑地等の美化及び清掃の取組みに関し、清掃用具を貸出等することで、市民ボランティアを支援し、市民によるまちづくりの取組みを活性化しようとするもの。					
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①	市は、アダプトプログラム登録団体が実施する公園、道路等の美化・清掃活動に対し、必要となる用具の貸出、燃料の支給及びボランティア活動保険の加入等を行う。					
対象者 (誰に対して) …指標②	上天草市民が構成員となるボランティア団体					
手段・実施方法 (どのようにするか)	ボランティア団体等にアダプトプログラムの登録を行っていただき、当該登録団体が実施する清掃活動等に対し、用具の貸出や燃料の支給、ボランティア保険加入等の支援を実施。 また、本事業の促進のため、ホームページや広報紙等を活用したPRを実施。					
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④	市民の環境美化意識の高揚及びボランティア活動を通じた市の活性化が期待できる。					

実施 (Do)

	指標 / 年度			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	60	60	95	105	0
			回	実績値	52	93	117	0	0
		活動指標イ	単位	目標値	0	0	2	2	0
			回	実績値	0	0	1	0	0
	②	対象指標ア	単位	目標値	162	180	180	180	0
			人	実績値	174	174	172	0	0
		対象指標イ	単位	目標値	29,411	28,851	28,327	27,615	0
			人	実績値	29,381	28,781	27,615	0	0
	③	成果指標ア	単位	目標値	9	9	11	12	0
			数	実績値	8	8	8	0	0
		成果指標イ	単位	目標値	9	10	11	12	0
			団体	実績値	8	8	8	0	0
④	上位成果指標ア	単位	目標値						
			実績値						
	上位成果指標イ	単位	目標値						
			実績値						
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	157	145	178	215	
	事業費計(A)			千円	157	145	178	215	0
	人件費	正規職員従業者人数	人	1	1	2	1	0	
延べ業務時間数		時間	150	150	160	150	0		
人件費計(B)		千円	600	600	640	600	0		
トータルコスト(A)+(B)			千円	757	745	818	815	0	

事務事業名	アダプトプログラム事業	部	総務企画部	課	企画政策課	係	企画係
-------	-------------	---	-------	---	-------	---	-----

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 本事業は、市民の自主的な環境保全活動への参画を促進するものであり、各種施策を展開する上での市民への意識付けにもつながっており、結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 本来市がすべき公共施設の管理作業をボランティア団体に行っているに当たり、その活動費を現物支給により賄うものであり、市として支援することは妥当であるが、自立した活動を推進していく必要があるため、見直しの余地がある。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 対象施設は公共施設であること及びボランティアは、上天草市民全体を対象としているので妥当である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 ボランティア協議会などを通じ、周知を行うことで登録団体の増加が期待できる。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 ボランティアによる活動の減少により、公共施設の管理を市自らで実施することとなり、財政負担の増加が懸念される。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 一見、指定管理者制度と類似するが、本事業は作業に伴う人件費は含まれず、事務請負ではないため、根本的にスキームが相違し、他の手段は考えられない。
	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 ボランティア団体の相互の情報共有を行うことで、効率的な活動につながる可能性がある。
効率性 評価	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 ボランティア団体との連絡調整や制度周知等の事務を専従者1名で実施しており、削減の余地はない。
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 本件の経費は、市が自ら行うべき業務をボランティア団体に実施していただくための経費であり、不平等とはなっていない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
活動の継続及び活動回数も徐々に増加し、事業の推進が図れている。新規登録団体の募集については、十分な周知ができなかった。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
活動回数等は、増加傾向にあるが、登録団体数が頭打ちの状況にある。自主的な環境保全活動の推進は図られてきていると考えられるため、今後は、各団体が自立した活動をしていただけるよう啓発活動等を行うとともに、登録団体の増加を目指し、事業の周知等を図っていきたい。			削減	維持	増加
			向上	維持	低下

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
団体数は年々増加する傾向にあり、事業としての推進は図れている。しかし、会員の高齢化がすすんでいることから、登録団体の継続性に不安がみられる。新規の登録団体を増やすとともに、既存団体の紹介等により新規会員の増加を目指していく。

平成29年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	205			事務事業名 (予算事業名)	上天草高校支援事業 (上天草高校支援事業)			
予算科目	会計	1	款	15	項	10	目	45

計画 (Plan)

計画体系	基本計画	2	誇り ふるさとの豊かさを守り、愛するまち	根拠	法令(国)	
	政策	4	地域ぐるみで子育て・子育てしやすいまちをつくる		法令(県)	
	施策	16	地域の特色を活かした学校教育の充実		市条例	
事業開始		平成17年度			その他	
目的・目標 (何のために)		上天草高校への進学者数増加を目的とする。				
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		同校への進学者数増加を目的とした各支援制度の実施。				
対象者 (誰に対して) …指標②		同校在校生、保護者等				
手段・実施方法 (どのようにするか)		①通学バス定期券購入費補助、魅力度向上補助(育友会への補助)、国公立大学入学祝金、地元就職祝金の支給を実施。 ②市広報、ホームページ、市公式LINEにおいて情報発信・PR等を実施。(特集記事、支援制度の説明、生徒募集等)				
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		同校への進学者数増加に繋がり、延いては、本市の将来を担う人材育成や若者の市外流出緩和が期待される また、保護者等の経済的負担の軽減に貢献する。				

実施 (Do)

指標 / 年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		
	(決算)		(決算)		(決算)		(予算)		(予算)		
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	7	10	12	20	0	0	
		国公立大学入学祝金の給付件数	件	実績値	3	2	1	0	0	0	
	②	活動指標イ	単位	目標値	23	25	27	30	0	0	
		地元就職祝金の給付件数	件	実績値	13	16	16	0	0	0	
	③	対象指標ア	単位	目標値	274	253	242	235	0	0	
		上天草高校の生徒数	人	実績値	262	253	220	0	0	0	
	④	対象指標イ	単位	目標値							
				実績値							
		成果指標ア	単位	目標値	93	88	84	82	0	0	
		上天草高校入学者数	人	実績値	90	86	65	0	0	0	
⑤	成果指標イ	単位	目標値	28	22	17	15	0	0		
	上天草高校卒業後の地元就職者数	人	実績値	22	20	16	0	0	0		
⑥	上位成果指標ア	単位	目標値	274	253	242	235	0	0		
	上天草高校の生徒数	人	実績値	262	253	220	0	0	0		
⑦	上位成果指標イ	単位	目標値								
			実績値								
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
			県支出金	千円							
			地方債	千円							
			その他	千円	775						
			一般財源	千円	757	676	481	4,313			
	事業費計(A)			千円	1,532	2,222	1,792	4,313	0	0	
	人件費	正規職員従業者人数	人	1	1	2	1	0	0		
		延べ業務時間数	時間	300	400	530	0	0			
		人件費計(B)	千円	1,200	1,600	2,120	0	0			
		トータルコスト(A)+(B)			千円	2,732	3,822	3,912	4,313	0	

事務事業名	上天草高校支援事業	部	総務企画部	課	企画政策課	係	地方創生推進室
-------	-----------	---	-------	---	-------	---	---------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 本事業は、同校への進学者数増加を図るものであり、本市の将来を担う人材育成や若者の市外流出緩和に繋がるものであるため、施策体系に結び付いている。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 本事業は、市内唯一の高校である同校への支援は、同校への進学者数増加や将来を担う人材育成及び若者の市外流出緩和等に効果があり、公共関与の妥当性はある。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 本事業は、本市唯一の高校である同校の進学者数増加を図るものであり、対象追加の余地はない。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 現行の支援制度を抜本的に見直し、真に同校への進学者数増加に結びつく支援制度の構築を図り、それを広く周知を行うことで、成果向上の余地はある。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 本事業は、中学生やその保護者が同校への進学を検討する際のモチベーションの一つであり、休廃止された場合、進学者数の減少等の悪影響が予想される。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 本市教育委員会が実施している地元高校生倍増支援事業等との統合・連携により成果が向上する可能性がある。
		<input type="checkbox"/> 他に手段がない	理由
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 本事業費の削減は、活動量の削減に直結するものであり、双方を同時に実現することは困難である。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 本事業の専従者は1名であり、人件費の削減はできない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 本事業は、同校への進学者数増加を図り、本市の将来を担う人材育成や若者の市外流出緩和に結びつくものであり、地域の活性化や経済効果等、様々な面に受益が及ぶため、見直しの余地はない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

各支援事業を実施しているが同校への進学者増加には至っていないのが現状。実際に支援制度そのものの認知度が低いため、周知の方法を改めて見直し、広報やHPだけではないアプローチの仕方考える必要がある。同校への支援は、入学者数減少を解決するための一助であり、若者の市外流出緩和や将来を担う人材育成に結びつくことで、地域の活性化や経済効果等様々な面に好影響が及ぶことから、真に進学者数の増加に直結する支援制度の構築や、取り組みの検討を行っていく。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
地方創生のまち・ひと・しごと創生推進会議や学校が主催する魅力活性化協議会・学校運営協議会（コミュニティスクール）において、入学者増加に向けた具体的な事業の検討を行い、学校と連携して取り組みを強化していく。			削減	維持	増加
			向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
		維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
		低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

制度の認知度向上については、市広報やHPのほか学校説明会や中学生・班回覧など、学生だけにとどまらず市内全体に周知を行う

平成29年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	9			事務事業名 (予算事業名)	自治体間交流事業 (国際交流事業)				
予算科目	会計	1	款	15	項	10	目	45	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	2	誇り ふるさとの豊かさを守り、愛するまち				根拠	法令(国)		
	政策	6	多様な交流によりふるさとへの愛情と誇りを育てる					法令(県)		
	施策	26	交流を通じた市民相互の連帯感の醸成					市条例		
事業開始		平成17年度					その他	上天草市郷友会交流事業費補助金交付要綱		
目的・目標 (何のために)		市外の本市出身者との交流や国際交流を深める。また、子ども等に対し社会性や国際感覚の醸成を図る。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		青少年人材育成海外派遣事業の実施及び市外の市出身者で構成される郷友会と交流の実施。 また、東京都文京区と平成28年度に「上天草市と文京区の相互協力に関する協定」を結び、本協定に基づいた交流を実施。 各事業担当課において自治体間交流を伴う事業を開始する場合の相手方として相応しいか、交流事業の目的が上天草市の方向性と合致しているか審査を行う。 ※郷友会の補助については平成29年度から産業政策課へ移管。								
対象者 (誰に対して) …指標②		他自治体 (国内・国外)								
手段・実施方法 (どのようにするか)		青少年人材育成海外派遣事業への年間参加者数及び、海外派遣事業の募集人数において評価する ※郷友会との交流会については、産業政策課へ移管済みのため評価不可。								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		市外との交流人口の拡大による教育振興の他、本市の観光PR等へとつながる。								

実施 (Do)										
指標 / 年度 ① ② ③ ④ 総投入量	指標 / 年度			平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (予算)	平成31年度 (予算)		
	活動指標ア 青少年人材育成海外派遣事業への年間参加者数 活動指標イ 市外の市出身者で構成する郷友会と交流回数 対象指標ア 海外派遣事業の募集人数 対象指標イ 成果指標ア 国際感覚を身につけた青少年 成果指標イ 上位成果指標ア 上位成果指標イ	単位	目標値	10	10	10	10	0		
		人	実績値	2	4	4	0	0		
		単位	目標値	10	12	14	16	0		
		回	実績値	0	0	0	0	0		
		単位	目標値	4	4	4	4	0		
		人	実績値	2	4	5	0	0		
		単位	目標値							
			実績値							
		単位	目標値	4	4	4	4	0		
		人	実績値	2	4	4	0	0		
		単位	目標値							
			実績値							
	単位	目標値								
		実績値								
事業費 財源内訳 事業費計(A) 人件費 正規職員従業者人数 延べ業務時間数 人件費計(B) トータルコスト(A)+(B)	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円		105	95	110				
	事業費計(A)	千円	500	12,710	1,519	9,960	0			
正規職員従業者人数	人	1	1	3	1	0				
延べ業務時間数	時間	100	100	630	100	0				
人件費計(B)	千円	400	400	2,520	400	0				
トータルコスト(A)+(B)	千円	900	13,110	4,039	10,360	0				

事務事業名	自治体間交流事業	部	総務企画部	課	企画政策課	係	地方創生推進室
-------	----------	---	-------	---	-------	---	---------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 総合計画の中で、本市が市外との連携したまちづくりを広げていくため、市内にとどまらず、本市に関わる市外の幅広い人材との交流・連携を活発に展開することとしており、市の施策体系に結びつけられている。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 市外の幅広い人材との交流・連携を活発に展開することで、本市の経済の活性化・文化の交流を推進しようとするもので、協働のまちづくりの基礎となる市外との連携したまちづくりは行政の責務であり、公共の関与は妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 本事業の対象となる他自治体及び海外諸国は、本市と連携した事業を展開することで、本市・相手方双方に裨益をもたらすものであり、見直しの余地はない。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 現在、自治体間交流事業においては友好姉妹都市の締結が前提で進められがちであるが、本来は民間企業の取組に対して、行政が後押しすることで、より確実な成果に結び付けることが必要であり、この手順を実現できれば、継続的な効果が期待できる。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 他自治体及び海外諸国との友好姉妹都市の締結は、市外の幅広い人材との交流・連携を活発に展開する第一歩であり、廃止した場合は市外との交流・連携の展開に支障をきたすおそれがある。これにより自治体間交流が停滞し、延いては、市民や企業活動の停滞につながり、結果として、本市の疲弊を招くおそれがある。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 本事業の成果である交流人口の拡大は、市外との連携したまちづくりの醸成を図る手法の一つであり、本件に当たっては、各分野（観光・物産等）を網羅的に実施されることが前提であり、これ以上の連携は望めない。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 本件は、本市出身者の市外在住者、他自治体及び諸外国との交流を深めることにより交流人口を拡大させることが目的であり、友好姉妹都市の締結はあくまで交流の足掛かりである。自治体としては、友好姉妹都市の調印が主であり、具体的な交流については、まずは民間ベースの取組を実施し、行政がその取組を後押しするよう役割分担を行うことで、効率的に事務が遂行でき、延いては事業費の削減が可能となる。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 関係部署との調整や部外との調整業務に、専従者2名で当たっており、削減の余地はない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 市外の幅広い人材との交流・連携を活発に展開することで、民間企業の活性化、観光客往来による観光業の振興等につながり、本市全体の外貨獲得並びに観光業等の収入増に伴い税収増にも繋がる。税収増の最終裨益者は地域住民であるため、不公平は生じない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

国際交流については、平成26年度に南イタリアのアグリジェント市との姉妹都市締結に向けて、当該市への視察等を行っているが、締結するに当たっての目的、効果等が整理できず姉妹都市締結に至っていない。一方、以前から民間レベルで交流が盛んであった東京都文京区とは相互協力に関する協定を平成28年度に締結し、理想的な交流開始となっている。今後は、先方の意向も踏まえ、効果的な交流・連携を実施し、文京区内に所在する大学との連携を模索するなど、活発な自治体間交流に向けた調整を行う。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
今後、民間の取組を後押しするに当たり、特定分野のみならず、包括的な観点で、他自治体及び諸外国との交流を進めるべく、市は民間のニーズを把握する必要があり、その意向を踏まえたうえで、自治体間交流を実施した方が望ましい対象（国、都市）の産業等について、調査研究を実施する。なお、郷友会の事務事業評価については平成29年度から産業政策課へ移管しているため評価無し。			削減	維持	増加
			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
		低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

自治体間交流事業を実施するうえで、市民及び民間企業等のニーズ把握が必要であり、そのうえで、交流先対象として適切か判断する必要があり、これには被交流者（国、都市）の実態・実情を調査分析し、効果を検討することが重要である。そのための人件及び経費（委託料）の負担が不可欠である。現在、本事業の実施に際しては、本課主導により各担当課に協力を依頼する形で事業実施するケースが散見されるが、本課の立ち位置を明確化し、各担当課主導による事業実施の徹底を行っていく必要があると思われる。

平成29年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	206			事務事業名 (予算事業名)	まちづくり振興事業 (まちづくり事業) (地域づくり振興事業)			
予算科目	会計	1	款	15	項	10	目	75

計画 (Plan)

計画体系	基本計画	4	計画の推進	根拠	法令(国)	
	政策	1 1	市民と行政の協働によるまちづくり		法令(県)	
	施策	3 9	自主的な住民活動への支援／多彩な市民交流の拡大		市条例	上天草市まちづくり事業推進基金設置条例
事業開始		平成17年度			その他	上天草市まちづくり事業推進助成金交付要綱
目的・目標 (何のために)	上天草市まちづくり事業は、「自助自立のまちづくり」(地域団体やNPO法人が実施する地域の課題解決に向けた取り組みをいう。)を実施する地域団体等に対し、その負担が高くなるスタートアップを支援することにより、自助自立のまちづくりの実施・継続・波及を図り、もって、本市(地域)の活性化に資する。					
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①	まちづくり振興事業においては、自助自立のまちづくり事業に取り組む地域団体等に対して、「上天草市まちづくり事業推進助成金交付要綱」に基づき、市が当該地域団体等に対し助成金を交付する。また、自助自立のまちづくりを推進するに当たり、地域団体等を対象に、ホームページによる情報提供、実践発表会を通じた各団体の取組内容の発表や助成制度の説明を行うことで、地域団体の取組みを支援する。					
対象者 (誰に対して) …指標②	地域の活力の維持・活性化に向けた取り組みを行う地域団体 NPO法人、商工会、一般社団法人等の法人 ※実施主体は市民					
手段・実施方法 (どのようにするか)	自助自立のまちづくりに取り組もうとする地域団体やNPO法人等に対して、そのスタートアップ時の助成を行う。 なお、助成率については、補助メニューにより、事業費の1/2から10/10まで(1万円から250万円まで)を助成する。 また、自助自立のまちづくりを推進するため、まちづくり実践発表会を開催する。					
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④	協働のまちづくりが推進され、市民による自助自立型の活気あるまち、住みやすいまち、安心安全のまちなどが実現され、地域の活性化が図れる。					

実施 (Do)

指標 / 年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	(決算)		(決算)		(決算)		(予算)		(予算)	
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	3	3	4	4	0	0
		助成事業の周知回数	回	実績値	2	3	3	0	0	
		活動指標イ	単位	目標値						
				実績値						
	②	対象指標ア	単位	目標値	12,083	11,917	12,002	10,740	0	
		助成事業の周知	世帯	実績値	12,005	12,002	10,740	0	0	
		対象指標イ	単位	目標値						
				実績値						
	③	成果指標ア	単位	目標値	1	1	1	1	0	
		まちづくり実践発表会の開催	回	実績値	1	1	1	0	0	
		成果指標イ	単位	目標値	7	5	3	3	0	
			まちづくり事業で実施する事業数	事業	実績値	3	3	1	0	0
④	上位成果指標ア	単位	目標値							
			実績値							
	上位成果指標イ	単位	目標値							
			実績値							
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円	1,178	456		8,350		
			一般財源	千円	12,415	12,149	400			
	事業費計(A)	千円	13,593	12,605	400	8,350				
	人件費	正規職員従業者人数	人	1	1	1	1	0		
	延べ業務時間数	時間	800	1,000	800	800	0			
	人件費計(B)	千円	3,200	4,000	3,200	3,200	0			
	トータルコスト(A)+(B)	千円	16,793	16,605	3,600	11,550	0			

事務事業名	まちづくり振興事業（まちづくり事業）	部	総務企画部	課	企画政策課	係	企画係
-------	--------------------	---	-------	---	-------	---	-----

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 市民自らの取組みを通じ、当市の活性化につなげようとする事業であり、今後の当市の政策展開に必要な市民の意識改革に有用な根幹をなす事業である。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 市民の自助自立のまちづくりのため、市民が求めるスタートアップ時の不安解消を図るために財政支援を行うもので、公共の利益に資するもの。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 市内の地域団体等全ての住民が対象となりうることから適切である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 地域団体やNPO法人等が取り組むまちづくり事業のうち、ハード事業は助成額の上限250万円と大きい。総事業費の1/2をクラウドファンディングの実行により資金調達する必要があり、出資者の賛同を得た事業が実施出来ることとなる。また、ソフト事業も計画的に事業を実施する事で、事業内容が充実し継続率が向上する可能性がある。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 地域団体による地域の課題解決を図ろうとする事業であり、この事業の休止により、市がすべての課題解決を図ることが必要となり、多額の経費と人員が必要となる。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 各部署が実施する同様の補助事業と連携することで、より広範囲で、大規模な事業を実施することができる可能性がある。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 まちづくり事業に取り組む地域団体等のスタートアップのみを支援するものあり、継続補助ではない。また、採択に当たっては、まちづくり委員会の審査を実施しており、適正な事業費となるよう、必要な勧告等を行っており、削減の余地はない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 本事業の専従者は1名であり、削減の余地はない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 地域の課題解決に取り組む団体等を支援する事業であるため、受益者は市民となり、見直しの余地はない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

平成29年度採択を行ったまちづくり事業は次のとおり。
・上天草市郷土史研修同好会「上天草のうた」出版事業
これらの事業への取組みにより、地域団体等が主体となった地域コミュニティ活動の充実が図られ、地域の活性化が推進された。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト		
市は、まちづくり事業を行う地域団体に対してそのスタートアップを支援している。これまで助成を行った事業においては、ハード事業が多く、単発的な事業が多かったように思える。今後は、事業の持続性、発展性に視点を置き、事業申請者にアドバイスを行うと共に継続的な活動ができるようフォローアップを行う。		削減	維持	増加
		向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

地域団体等は、ハード整備中心の事業申請が多い状況であったが、平成29年度よりハード整備事業についてはクラウドファンディングを取り入れたことで、出資者の賛同を得た事業として支援出来る。その他、ソフト事業の充実や促進を図るために、事業のプランニングの段階から、関係課が関わりを持ち、適切に指導して、継続可能な事業計画となるよう支援する必要がある。また、本事業はまちづくり基金を活用しており、今後の活動を支える基金の補てん、又は基金に変わる原資の確保が必要である。

平成29年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	1070			事務事業名 (予算事業名)	前島地区総合開発事業 (前島地区総合開発整備事業)				
予算科目	会計	1	款	40	項	10	目	15	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	1	活力 産業が活性化し成長するまち				根拠	法令(国)		
	政策	1	観光需要と観光消費を拡大する					法令(県)		
	施策	2	観光の目的地になるスポット整備・イベントの充実					市条例		
事業開始		平成26年度				その他	社会資本総合整備計画・都市再生整備計画			
目的・目標 (何のために)		前島地区を市の観光重点地域として魅力の高い観光拠点の開発を進め、年間観光入込客数を増加させ、市内全域の観光振興やインバウンドの増加、本市の基幹産業である観光産業に波及させることで市全体の活性化を図る。また雇用機会を創出し人口減少につなげる。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		前島地区は海の玄関口であり、複数の宿泊施設等が立地するなど恵まれた環境を強みとしてさらに観光集客力を高め、自然を楽しめる空間づくりや観光客と地域住民の交流を促進するため、観光交流・活性化拠点施設等を整備する。								
対象者 (誰に対して) …指標②		地区住民、観光業界等								
手段・実施方法 (どのようにするか)		前島地区進入路周辺の国道改修を含めた拠点作りにふさわしい道路網の整備、国民宿舎跡地において観光拠点施設の誘致及び園地、駐車場整備を行う。また、旧ヤマハパールマリーナ跡地に観光交流・活性化拠点施設等の整備を進める。								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		観光交流・活性化拠点施設が整備され、様々なイベントが開催されることで、観光ブランド力や知名度の向上が図られ、地域経済の活性化や新たな雇用の創出に繋がる。								

実施 (Do)										
総投入量	指標 / 年度				平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
					(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
		①	活動指標ア 施設整備	単位	目標値	3	3	3	3	0
				件	実績値	3	1	0	0	0
			活動指標イ	単位	目標値					
					実績値					
		②	対象指標ア 説明会開催数	単位	目標値	10	10	10	10	0
				回	実績値	10	10	10	0	0
			対象指標イ	単位	目標値					
					実績値					
		③	成果指標ア 事業進捗率	単位	目標値	50	80	90	100	0
				%	実績値	22	32	47	0	0
			成果指標イ	単位	目標値					
					実績値					
		④	上位成果指標ア	単位	目標値					
	実績値									
	上位成果指標イ	単位	目標値							
			実績値							
事業費	財源内訳	国庫支出金		千円	46,500	48,120	64,160	75,410		
		県支出金		千円						
		地方債		千円	47,400	89,200	174,500	326,800		
		その他		千円	2,185	291	1,683	1,662		
		一般財源		千円	11,073	20,385	14,713	18,243		
		事業費計(A)		千円	107,158	157,996	255,056	483,615	0	
人件費	正規職員従業者人数		人	4	4	0	0	0		
	延べ業務時間数		時間	1,850	2,300	2,300	1,850	0		
	人件費計(B)		千円	7,400	9,200	9,200	7,400	0		
トータルコスト(A)+(B)		千円	114,558	167,196	264,256	491,015	0			

事務事業名	前島地区総合開発事業	部	総務企画部	課	企画政策課	係	開発プロジェクト推進室
-------	------------	---	-------	---	-------	---	-------------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 観光拠点施設を整備し観光ブランド力を高めることにおいて、ブランドデザイン及び第2次総合計画での戦略であり最重要施策であることから市の施策体系に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 開発区域はほぼ市有地であり、第3種特別地域でもある。また、拠点進入路には国道・市道改修も計画していることから各申請事務及び事業実施に際しては公共関与が妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 平成21年度に国民宿舎を解体後、広大な市有地が遊休化しており、観光拠点として整備するには絶好の立地である。本拠点整備を足掛かりとして、市全体の観光ブランド力を高めるためには適当である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 近隣事業との連携、近隣市町の観光施策と整合させることで観光客の増加を図ることが出来る。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 事業実施に当たっては、平成30年度の事業完了を目標に各機関から許可を受け、また、申請手続を進めており、本体事業着手前の廃止・休止による損失は想像がつかないし、考えられない。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	理由 市の重要施策であり、事業計画の完了までは類似事業との連携の可能性は無いが、整備後の各事業関連付けは可能性がある。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 平成30年度までに事業完了する必要があるため、事業費削減の余地はない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 事業実施に際しては、関連する関係機関が多数存在し、申請や協議、調整に相当の時間を要しており、膨大な事務量である。また、事業進捗に応じて想定外の突発的な事案も発生するため削減余地はない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 事業完了後の効果に関しては市全域に経済効果が全体に波及するもので、見直しの余地はない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

市道前島2号線の一部、駐車場の一部や芝生園地及び屋外トイレの整備が完了したが、全体的な事業スケジュールにおいて進捗が遅延している。各関係機関との協議を密に行い早急に事業完了に向けて対応を行う必要がある。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）				
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト			
社会資本総合整備計画による平成30年の事業完了までは改善の余地は無く、関係各課と連携し事業遂行に努める。			削減	維持	増加	
			向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
			維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

事業進捗に際しては、地域及び周辺事業者との連絡・調整が不可欠。このため、地域、行政、周辺事業者、進出企業等との協議の場を随時設ける必要がある。

平成29年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	1131			事務事業名 (予算事業名)	千歳山地区総合整備事業 (千歳山開発事業)			
予算科目	会計	1	款	40	項	10	目	20

計画 (Plan)

計画体系	基本計画	1	活力 産業が活性化し成長するまち	根拠	法令(国)	
	政策	1	観光需要と観光消費を拡大する		法令(県)	
	施策	2	観光の目的地になるスポット整備・イベントの充実		市条例	
事業開始		平成26年度			その他	社会資本総合整備計画・都市再生整備計画
目的・目標 (何のために)		千歳山地区総合整備事業は、国土交通省の社会資本整備交付金を活用し、前島開発と一体的に整備する事業であり、雲仙天草国立公園天草地域管理計画書に基づき、公園施設の整備を進め、自然探勝、散策、風景鑑賞など、公園利用者の快適な利用を確保するとともに、高齢者や身障者も絶景を楽しむことが可能な公園施設の充実を図る。				
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		既設のトイレ(県有)は、老朽化及び駐車場からトイレまで階段を使わなければならない、高齢者や身障者が使用しづらい配置となっていることから、新たに既設の駐車場の一部にUDトイレを設置し、また、車道を整備し、展望台までの車での通行を可能とし、安心安全で利用者に優しい公園にする。				
対象者 (誰に対して) …指標②		地区住民、観光ガイドの会等				
手段・実施方法 (どのようにするか)		展望デッキまでの園路整備と既設のトイレ(県有)を撤去し、新たに既設の駐車場の一部にUDトイレを整備するため、工事に必要な設計書の作成、観光ガイドの会への事業説明などを行う。				
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		公園施設の整備が進むことによって、来訪者の増加による観光産業の振興が図られ、市内全域への波及効果が見込まれる。				

実施 (Do)

	指標 / 年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
			(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	0	3	3	0	
		公園施設の整備工事	件	実績値	0	0	0	0	
		活動指標イ	単位	目標値					
				実績値					
		②	対象指標ア	単位	目標値	0	1	1	0
			説明会開催数	回	実績値	0	0	1	0
	③	対象指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	④	成果指標ア	単位	目標値	0	0	60	100	
		事業進捗率	%	実績値	0	0	49	0	
		成果指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	上位成果指標ア	単位	目標値						
			実績値						
	上位成果指標イ	単位	目標値						
			実績値						
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円		419	13,280		
			県支出金	千円					
			地方債	千円		27,800	25,600		
			その他	千円					
			一般財源	千円		10,287	1,420		
		事業費計(A)	千円	0	0	38,506	40,300	0	
	人件費	正規職員従業者人数	人	0	4	4	4	0	
		延べ業務時間数	時間	0	1,540	1,920	1,000	0	
		人件費計(B)	千円	0	6,160	7,680	4,000	0	
		トータルコスト(A)+(B)		千円	0	6,160	46,186	44,300	0

事務事業名	千巖山地区総合整備事業	部	総務企画部	課	企画政策課	係	開発プロジェクト推進室
-------	-------------	---	-------	---	-------	---	-------------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 観光スポットである千巖山を来訪者等が安心安全に快適に楽しむことができるよう整備を進めることにより、新たな誘客を期待できる。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 雲仙天草国立公園天草地域管理計画書に基づくもので、利用者の快適性を向上するため、既設の園路及びトイレを改修し、高齢者や身障者に配慮した施設整備を行う必要がある。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 園地整備及びトイレ整備が急務となっているため、妥当と考える。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 園路やトイレを改修し、リニューアルした千巖山を情報発信することにより、新たな誘客の確保につながる。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 千巖山園地事業は前島開発と一体的に進めていることから、来訪者の増加及び地域の経済対策にも影響を及ぼすことになりかねない。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由
		<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	理由 単独事業であり、類似事業との統廃合や連携は考えられない。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 事業費は参考見積を徴したうえで予算計上しており、削減の余地はない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 新たな開発事業を兼務しているため、削減の余地はない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 市民又は来訪者等を対象としていることから、不公平ではない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

千巖山の園地事業は、社会資本整備総合交付金を活用しているため、平成30年度までに完了しなければならないことから、関係機関等と協議しながら手戻りなく進めて行く。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	改革・改善による期待成果 （廃止・休止の場合は記入不要）																			
工期までのスケジュール管理を徹底し、所要の手続等を行っていく。	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </table>	成果	コスト			削減	維持	増加	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
成果	コスト																			
	削減		維持	増加																
	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																
維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																	
低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

千巖山の園地事業は、雲仙天草国立公園内に含まれているため、区域内での建築工事等を行う場合は、自然公園法に基づき環境省の同意を得る必要がある。屋根の形状や色等にも制限があるため、関係機関等々の協議を重ねながら、スケジュールに余裕を持って取り組んでいく。

平成29年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	1115			事務事業名 (予算事業名)	まちひとしごと総合戦略評価・進捗管理事業 (まち・ひと・しごと総合戦略策定事業)				
予算科目	会計	1	款	15	項	10	目	45	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	4	計画の推進				根拠	法令(国)	まち・ひと・しごと創生法	
	政策	0	計画の推進					法令(県)	熊本県まち・ひと・しごと総合戦略	
	施策	0	計画の推進					市条例		
事業開始		平成29年度				その他	上天草市まち・ひと・しごと総合戦略			
目的・目標 (何のために)		人口減少の克服と地方創生を確実に実現するために総合戦略の数値目標をPDCAサイクルによる検証及び事業の進捗管理を行う。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		急速な少子高齢化の進展に的確に対応し、人口減少に歯止めをかけるため、「上天草市人口ビジョン」及び「上天草市まち・ひと・しごと総合戦略」を策定するとともに、地方創生の実現に向けて各施策を推進するための進捗管理を行う。								
対象者 (誰に対して) …指標②		各事業								
手段・実施方法 (どのようにするか)		平成28年度以降は、総合戦略に掲げるKPIの検証を行い、まち・ひと・しごと創生推進会議において評価を行う。また、必要に応じて総合戦略の見直しを行う。 *担当課へ照会⇒企画政策課で取りまとめ⇒まち・ひと・しごと創生推進会議で評価⇒市議会へ報告、HPで公表する								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		国の地方創生に関連する交付金等の活用又は当市の総合戦略に掲げる基本目標並びに5年後の数値目標の達成に向け、各施策を展開し、進捗管理することで人口減少の抑制等、当市の地方創生につながる。 【上位成果指標について】 *目標値※平成35年目標指標人口29,000人⇒(平成25年度30,820人-29,000人)/10年=1年当たり182人ずつ減少 *実績値・・・住民基本台帳人口とする ※上天草市第2次総合計画P19抜粋								

実施 (Do)										
指標 / 年度				平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
	ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	0	1	1	1	1
			総合戦略のKPI検証	回	実績値	0	1	1	1	1
			活動指標イ	単位	目標値	0	1	1	1	1
			まち・ひと・しごと創生総合戦略の外部評価	回	実績値	0	1	1	1	1
		②	対象指標ア	単位	目標値	0	10	10	10	10
			戦略に掲げる施策	項目	実績値	0	10	10	10	10
			対象指標イ	単位	目標値					
					実績値					
		③	成果指標ア	単位	目標値	0	30	50	75	100
			KPI達成率(全体平均)	%	実績値	0	63.3	75.9	0	0
	④	上位成果指標ア	単位	目標値	0	30,274	30,092	29,910	29,728	
		市の人口	人	実績値	0	28,327	0	0	0	
		上位成果指標イ	単位	目標値						
			実績値							
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円		185	171	506		
	事業費計(A)	千円	0	185	171	506	0			
	人件費	正規職員従業者人数	人	0	1	1	1	1		
延べ業務時間数		時間	0	500	500	500	500			
人件費計(B)			千円	0	2,000	2,000	2,000	2,000		
トータルコスト(A)+(B)			千円	0	2,185	2,171	2,506	2,000		

事務事業名	まちひとしごと総合戦略評価・進捗管理事業	部	総務企画部	課	企画政策課	係	地方創生推進室
-------	----------------------	---	-------	---	-------	---	---------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 総合戦略は、人口減少の進行抑制による地方創生を目的として集中的な取組を示す、第2次総合計画を深化・拡充させたものであり、総合戦略の進行管理は総合計画の施策「4.4.計画の定期的な管理体制の強化」に結びつくものである。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 まち・ひと・しごと創生法第10条の規定により、地方自治体が総合戦略を策定し、その進行管理を行うものであり妥当といえる。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 総合戦略における各施策を対象としており妥当である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 総合戦略において、産・学・官・金・労・報（報道機関）などの関係者で構成する「まち・ひと・しごと創生推進会議」において、地方創生の実現に向けて、その取組を協働して推進するとともに、PDCAサイクルにより施策の推進及び効果検証を行うことと示されており、この方法により効果検証を行うものであり成果向上の余地はない。また、施策の基本目標についても、現状を把握した上で各年度におけるKPIを設定しているため向上の余地はない。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 総合戦略は平成27年度から平成31年度までの5年間の計画として策定しており、各年度において施策の目標であるKPIを設定し、適切に評価を行うことを条件として、国の支援（地方創生関連交付金）を受けていることから、評価や進捗管理を休止・廃止することはできない。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 類似事業として第2次総合計画進捗管理事業があるが、総合計画と総合戦略は、それぞれの計画の中で進捗管理の方法を示されていることから、現時点において統廃合することは困難である。 平成31年度からの後期基本計画策定時において検討することとしたい。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 進捗管理をする上で、最低限必要となる推進会議の委員報酬等を計上しており、これ以上の削減余地はない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 他の業務と併せて最低限の職員（1名）で対応しており、削減の余地なし。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 本事業は、受益者負担を求めるものではなく、受益は市民全体に及ぶものであり、見直しの余地はない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
平成29年度は、総合戦略に掲げるKPIと地方創生関連交付金事業のKPIについても推進会議において検証を行うこととする。
併せて、必要に応じて、総合戦略の見直しを行っていく。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）																		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	コスト																		
	削減	維持	増加																
成果	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																
	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																
総合戦略における各事業の進捗管理と総合計画の進捗管理を併せて行うことを視野に入れて進めていきたい。																			

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
総合戦略における各事業については、行政だけでは国の交付金の活用又は事業の実施は実現できないため、関係機関（産業団体、教育機関、金融機関、報道機関等）と連携する必要がある。よってこれら関係機関と情報を共有するなど連携を密にして施策の推進を図っていきたい。